

令和6年度補助事業報告

(単位:円)

事業名	総事業費	国費	県	市・町	その他
地域農業振興補助金(久留米市)	2,359,000	0	0	2,359,000	0
農業振興対策事業(小郡市)	1,392,000	0	0	1,392,000	0
畜産振興対策事業補助金(小郡市)	1,150,000	0	0	1,150,000	0
家畜伝染病予防補助金(大刀洗町)	200,000	0	0	200,000	0
廃びニール補助金	960,000	0	0	960,000	0

指導事業の収支明細

(単位:円)

科目		金額	説明	
収 入	賦課金	11,553,090	指導事業に要する経費として正組合員から徴収したもの	
	指導事業補助金	6,288,547	営農指導事業に対する国・県・市町等からの補助金	
	実費収入	1,900,694	教育資材手数料など	
	合計	19,742,331		
支 出	営農改善費	7,511,421		
	内 訳	組織整備促進費	128,182	組織の会議等に支出する費用など
		農業振興促進費	2,596,637	補助事業関係に支出する費用など
		各種協議会等負担金	541,773	各組織に支出する負担金
		指導費	503,800	生産者大会、研究費等に支出する費用
		指導労務費(給与・通勤)	2,024,753	
		その他	1,716,276	稲作改善費、青年部ポイント引当金繰越など
	生活文化改善費	2,346,787	女性部の活動に支出する費用	
	教育情報費	8,786,534	青年部等組織育成や広報等に支出する費用	
	部会活動費	377,273	各生産部会の育成経費等に支出する費用	
	農政活動費	136,364	課税対策等に係る費用	
	組織強化費	6,254,189	区長・農事組合長手当や会議費用など	
	合計	25,412,568		
他の事業からの繰入額		5,670,237		

## 2. 当該事業年度における事業の経過

### (1) 理事会

年月日	出席人数				重要な決定事項等
	理事	監事			
令和6	5	2	19	5	第33回通常総代会開催ならびに付議事項について 令和6年度総合財務計画（案）について 内部統制基本方針の一部改正について 令和6年度コンプライアンス・プログラムの制定について 令和6年度JA みい農業ビジョン（案）について 農産物検査業務規程の一部変更について 直売所運営規程の一部改正について
	6	6	19	5	令和5年度決算ならびに第33回通常総代会議案の承認について 第33回通常総代会の招集について 令和6年度支店運営委員の委嘱について
	6	27	18	5	借入金の最高限度について 令和6年度貸付金利率の最高限度について 令和6年度信用供与等の最高限度額について 令和6年度余裕金運用限度額について 行政庁に提出する業務報告書について 令和6年度理事報酬の決定について 役員選任推進会議細則の一部変更について
	7	25	18	5	ディスクロージャー誌の開示について 購買業務規程の一部改正について
	8	23	18	5	JA グループ福岡中期方針について
	9	25	20	5	就業規則の一部変更について 無期契約職員就業規則の一部変更について 有期契約職員就業規則の一部変更について リスク評価書（特定事業者作成書面等）の一部改正について 組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針（FD取組方針）の制定について 令和6年産米穀共同計算基本要領に基づく重要事項等の決定について
	10	25	20	5	久留米北地区3JA 合併研究協議会の設置及び規約の制定について 反社会的勢力等への対応に関する規則の一部改正について マネー・ローンダリング等への対応に関する規則の一部改正について 福岡県信用農業協同組合連合会向け劣後ローン貸出要項の廃止について 令和6年産米穀共同計算基本要領に基づく重要事項等の決定について タンクローリーの更新（リース契約）について
	11	25	20	5	半期ディスクロージャー誌の開示について 役員賠償責任保険契約の締結について 信用事業方法書（為替取引）の一部変更について 令和6年産米穀共同計算基本要領に基づく重要事項等の決定について（うるち米概算金の追加払いについて）
	12	25	20	5	令和6年度上半期末定期監査処理てん末について
令和7	1	27	20	5	総代改選に係る選挙管理者等の指名について 個人情報取扱規程の一部改正について 特定個人情報取扱規程の一部改正について
	2	25	19	4	第10次中期経営計画〔令和7年度～令和9年度〕（案）の策定について 令和8年度職員採用方針について 学識経験理事の推挙について
	3	25	20	5	自己資本比率算定要領の一部改正について ヘルプライン運営要領の一部改正について 就業規則の一部変更について 有期契約職員就業規則の一部変更について 無期契約職員就業規則の一部変更について 育児休業規程の一部改正について 介護休業規程の一部改正について 令和7年度事業計画の策定について（骨子・収支計画） 令和7年度余裕金運用方針の策定について 令和7年度内部監査年間計画書の策定について 信用事業方法書の一部変更について 令和5年産米最終精算結果概要について 令和7年産米穀共同計算基本要領に基づく重要事項の決定について 吹上CEサイロ防水工事について

(2) 監事会

年月日		出席人数	重要な決定事項等
令和6	5/16	5	会計監査人報酬等に関する同意、令和5年度期末定期監査報告書
	6/6	5	みのり監査法人「監査報告書」、会計監査人再任、令和5年度監事監査報告書
	6/27	5	令和6年度監事報酬
	7/25	5	「体制整備モニタリング」・「経営管理資料」に対する監事意見
	8/23	5	令和6年度上半期末定期監査、監事監査チェック項目
	9/25	5	常勤理事へのヒアリング内容
	11/8	5	令和6年度上半期末定期監査報告書
	11/25	4	報告事項のみ（内部監査報告等）
令和7	12/25	5	報告事項のみ（内部監査報告等）
	2/25	4	学識経験監事・員外監事の推挙、令和7年度監事監査計画、令和6年度期末定期監査日程・徴求閲覧資料
	3/25	5	令和6年度期末定期監査にかかる常勤理事・部長・支店長への質問事項

(3) 常勤理事との意見交換会

年月日		出席人数	重要な協議事項
令和6	5/23	9	令和5年度期末定期監査結果
	11/20	9	令和6年度上半期末定期監査結果

(4) 監事監査の実施状況

監査期間	監査内容	監査従事延べ人数		
		監事	補助員	計
令和6年4月3日～4月5日（3日間）	日常監査（経費）	（常勤）3	2	5
令和6年4月16日～5月16日（7日間）	令和5年度期末定期監査	35	14	49
令和6年10月1日～10月3日（3日間）	日常監査（経費）	（常勤）3	6	9
令和6年10月18日～11月8日（7日間）	令和6年度上半期末定期監査	35	14	49
令和7年3月27日（1日間）	利益相反取引の確認	（常勤）1	2	3

(5) 会計監査人の監査

監査実施期間		実績時間	監査範囲
年間		10.0	経営者とのディスカッション等
年間		12.0	監事とのコミュニケーション等
年間		13.0	監査部門・総務管理部門等との情報共有
年間		275.0	監査計画の策定、監査結論の形成、審査等
令和6	4月	252.0	みのり監査（期末Ⅱ - ①）
	5月		みのり監査（期末Ⅱ - ②）
	5月	8.0	監査結果報告
	9月	4.0	監査計画概要説明等
	9月	140.0	みのり監査法人（期中監査Ⅰ）
	11月	112.0	みのり監査法人（期中監査Ⅱ）
令和7	1月	7.0	県域システムIT統制評価
	1月	70.0	みのり監査法人（期中監査Ⅲ）
	3月	56.0	みのり監査法人（資産査定）
	3月	7.0	みのり監査法人（期末Ⅰ）

## (6) 令和6年度の主要行事

年 月 日		主 要 行 事	
令和6年	4月	9日～10日	農業用廃プラスチック回収
		23日	第34回 JA みい女性部総会
		24日	第19回めぐみの里定期総会
	5月	11日	第34回 JA みい青年部通常総会
		13日～14日	第1回移動役員室
		16日	大刀洗中央支店杯グラウンドゴルフ大会
		23日	小郡中央支店お客様感謝祭ふれあいコンサート
		24日	JA みい青色申告会総会
		30日	JA みい女性大学第8期開講式・第1講座
		6月	1日
	17日～18日		大刀洗中央支店朝採りトウモロコシ販売
	27日		第33回 JA みい通常総代会
	30日		第3回 JA みいカップ少年剣道大会
	7月	7日	小郡中央支店年金相談会
		11日～12日	ガス器具展示会
		12日	ミニ農機展示会
		17日	福岡県農政連みい支部総会
		17日	ブリヂストン合同タイヤ祭り
		19日	JA みい女性部研修会
		24日	JA みい農業総合対策本部委員会
		30日	JA みい女性大学第2講座（親子料理教室）
	8月	3日～4日	夏の特得フェア
		4日	北野中央支店年金相談会
		5日	小郡中央支店相続相談会
		5日	常勤役員と女性部役員との意見交換会
		20日～21日	農業用廃プラスチック回収
		21日	大刀洗中央支店相続相談会
		26日	北野中央支店相続相談会
		27日	JA みいふるさと農業まつり PJ 会議
		29日	JA みい役員と JA みい青年部との意見交換会
9月	5日～6日	JA みい女性部腹部エコー検診	
	6日	JA みいふるさと農業まつり運営委員会	
	8日	大刀洗中央支店年金相談会	
	12日～17日	秋季営農座談会	
	13日	家の光三誌愛読者日帰り旅行	
	18日	JA みい年金友の会グラウンドゴルフ大会	
	18日	JA みい女性部大学開講式・第1講座	

年 月 日		主 要 行 事	
令和6年	10月	5日	北野中央支店地域美化活動
		16日	JAバンク福岡年金友の会グラウンドゴルフ親善大会
		22日	JA みい年金友の会親善ゴルフ大会
		23日	JA みい女性大学第3講座・閉講式
		29日	JA みい青年部との意見交換会
	11月	3日	第33回 JA みいふるさと農業まつり
		8日	JA みい野菜部会協議会通常総会
		21日	畜魂祭
		22日	ブリヂストン合同タイヤ祭り
	12月	5日～6日	JA みい年金友の会保養の旅
		10日	JA みい女性部大学第2講座
		10日	廃農薬回収
		13日	農機具・ガス展示会
		20日～25日	小郡中央支店保育園児と交流（サンタクロース訪問）
	令和7年	1月	14日
21日			JA みい女性部ふれあいの旅
2月		4日	大刀洗中央支店年金相談会
		5日	小郡中央支店年金相談会
		6日	北野中央支店年金相談会
		7日	JA みい女性部乳がん検診
		8日	大刀洗中央支店ミニ四駆大会
		8～9日	筑後北部4JA 農機大展示会
		14日～17日	小郡中央支店お客様感謝祭
		14日	JA みい女性部「健康フェスタ」
		14日	大刀洗中央支店お客様感謝祭
		18日	JA みい女性部大学第3講座・閉講式
		21日	北野中央支店ふれあいコンサート
21日～22日		冬の特得フェア	
26日～28日		春季営農座談会	
3月		1日～2日	第20回 JA みい菜の花カップ
		1日	ローン相談会
		3日～5日	第2回移動役員室
		3日～5日	JA みい年金友の会陽春の旅
		3日	大刀洗中央支店相続相談会
		7日	JA みい女性部ウォーキング大会
	11日	小郡中央支店相続相談会	
	18日	北野中央支店相続相談会	
21日	JA みい青年部「第8回みいカップ」		

## 組織の活動記録及び参考資料

### 青年部の活動

JA みい青年部では、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的影響の中で得た知識を最大限に活かし、この一年間、様々な活動を行いました。

令和6年度も消費者へ農業をPRするため、5月から7月にかけて、各地区で手作り看板を製作し、管内に設置しました。

8月には、JA みい役職員との意見交換会を開催し、青年部の考えや農業に対する熱い想いを共有しました。

また、3月にはゴルフ大会を開催し、盟友同士の絆をさらに深めました。

#### 1. 組織の拡充・強化

- (1) 青年部未加入者へ積極的に加入を呼びかけ、組織の拡充を図りました。
- (2) みい青年会議所や小郡市商工会青年部、大刀洗町商工会青年部等の他組織と交流を積極的に行い、組織活動の活性化と地域振興を図りました。

#### 2. 地域農業の振興推進

青年部をより理解してもらうため、地域の行事（小学校や保育園、幼稚園での田植えや稲刈り、芋ほり等）に積極的に参画し、交流を深めました。

#### 3. 学習活動

- (1) 令和6年10月16日（水）、JA 福岡県青年部大会において「手作り看板コンクール」「1分間動画コンテスト」に参加しました。
- (2) 令和7年2月22日（土）、JA 筑紫青壮年部と合同で視察学習会を開催しました。JA みい青年部盟友2名の圃場にて学習会を行い、農業における様々な問題点やこれからの展望について共有し、活発な意見交換を行いました。
- (3) WEB 研修会や講演会に積極的に参加しました。

#### 4. 農政活動 他

- (1) 農業総合対策本部及び農政連と連携し、肥料等資材高騰対策や豪雨被害対策、農業・農協改革の見直し等の様々な要請活動に取り組みました。
- (2) JA みい青年部ポリシーブック（政策提言集）の見直しを行い、地域農業の持続的な発展を目指し行動指針事項をまとめました。
- (3) 令和7年2月27日（木）、福岡県下の青年部より福岡県選出国會議員へ「農業政策に関する要請書」を提出し、様々な地域農業の要望と意見交換を行い、問題意識の共有を行いました。

#### 支部別部員数

（単位：人）

支部名	北野	小郡	大刀洗	合計
部員数	63	36	11	110

## 女性部の活動

令和6年度は、JA女性協が掲げた女性組織3ヵ年計画「JA女性 想いをひとつに かなえよう」の実践最終年度であり、JAを拠りどころとした地域や仲間がつながることで、女性組織の活性化やJA事業への積極的な運営参画を進めていきました。また、日頃からSDGs（持続可能な開発目標）について意識を向け、部員同士協力しながら楽しく活動を展開することができました。

### 1. 女性組織の活性化

(1) 4月23日（火）本店において「第34回女性部総会」を開催し、女性部規約の改定、令和5年度女性部活動報告、令和6年度女性部活動計画など全議案が承認されました。

また、あったかファミリーキャンペーン（共同購入）優良地区の表彰を行いました。（参加者33名）

(2) 7月19日（金）本店において「いつまでもイキイキと元気な体づくりを目指そう！」をテーマに「女性部研修会」を行いました。

株式会社鳥越製粉より講師を招き、共同購入商品の理解をより深めるため学習会を行いました。

また、健康促進活動の一環として、九州歯科大学名誉教授 柿木保明氏を講師に招き、口腔ケアの大切さや様々な症状に効果のある食品について学ぶことができました。（参加者57名）

(3) 8月5日（月）本店において「常勤役員と女性部役員との意見交換会」を行いました。JA女性部に期待することや、他組織会員加入促進にかかる優良事例を紹介し、また、やむなく廃棄している管内農産物と廃棄量について、率直で活発な意見が交わされました。

(4) 1月21日（月）「ふれあいの旅」（長崎県）を開催し「JA島原雲仙手延べそうめん」の工場見学や、長崎カステラランドでお買い物を楽しみました。普段会う機会の少ない部員とも会話が弾み、楽しく過ごすことができました。（参加者34名）

(5) 9月18日（水）・12月10日（火）・2月18日（火）計3回「女性部大学」を開催しました。

「フラワーアレンジメント教室」では、い

ろいろな草花を使ったアレンジメントを学び「テーブルマナー講座（ホテル翠香園）」も行いました。

また、「パーソナルカラー講座」では、受講生一人ひとりに似合う色を発見することができました。（受講者18名）

### 2. 食と農を守る運動の展開

(1) みい管内の直売所・朝市では「安全・安心」な農産物と加工品を地域の皆様へ提供しました。また、子供たちの「食」を守るため、学校・保育園給食の食材を納品しました。

### 3. 健康管理に関する活動

(1) 9月5日（木）本店、9月6日（金）大刀洗中央支店において「腹部超音波検診」、2月7日（金）本店において「乳がん検診」を実施し、女性部員と家族の健康維持と病気の早期発見に努めました。（受診者総計102名）

(2) 2月14日（金）本店において「健康フェスタ」を開催しました。認知症について理解を深めるとともに、認知症予防に効果のある簡単な体操を行いました。体を動かした後はお楽しみ抽選会で盛り上がりしました。（参加者46名）

(3) 3月7日（金）小郡市運動公園において「第7回ウォーキング大会」を開催しました。天候にも恵まれ、部員同士の親交を深めながら、楽しく汗をかくことができました。（参加者36名）

### 4. 生活を守る運動の展開

(1) 家庭からの食品ロスを見直すとともに、日頃からSDGs（持続可能な開発目標）についての意識を高めるため、行政機関との連携を図りながらフードドライブを行いました。今年度は年3回（女性部研修会・農業まつり・健康フェスタ）行い、合計390kgの食料品・日用品を集めることができました。

※フードドライブとは・・・

家庭にある食べきれない食品（お米・麺類・缶詰・レトルト食品・離乳食など）を持ち寄り、フードバンクや社会福祉協議会などの支援団体に寄贈する活動です。

集められた食品は、生活困窮者やひとり親世帯など食料を必要とする方に配られます。

### 地区別部員数

（単位：人）

地区名	弓削	北野	大城	金島	小郡	三国	立石	御原	農ガールズ
部員数	33	45	14	38	7	8	41	9	8
地区名	大堰	大刀洗	本郷	菊池	洋裁教室	菊池リフォーム	スマイルミズ		合計
部員数	20	9	35	17	2	7	17		310

## 年金友の会の活動

JA みい年金友の会は、年金受給者相互の融和と親睦を図り、健康で明るく生き甲斐ある社会づくりに貢献する事を目的として、様々なイベントを開催しました。

### 1. 主な活動

(1) 年金感謝デー（6月・10月・令和7年2月開催）

各支店で企画したイベントの開催や、その場で賞品が当たるスピードくじを実施する等、JA みい独自の企画を実施しました。

(2) 年金友の会 旅行

○保養の旅（佐世保セイルタワーと平戸温泉 1泊2日 参加者 31名）

○陽春の旅（那覇2連泊 沖縄満喫の旅 2泊3日 参加者 24名）

(3) グラウンドゴルフ大会

年金友の会会員の皆様を対象に参加者を募集し、JA みい大会を開催しました。

令和6年9月18日（水）

場 所：たなばた地域運動広場  
（78名参加）

(4) 親善ゴルフ大会

年金友の会会員を対象に参加者を募集し、JA みい大会を開催しました。

令和6年10月22日（火）

場 所：八女上陽ゴルフ倶楽部  
（71名参加）

(5) 傷害共済推進運動

年金友の会会員の皆様の保障充実を図るため傷害共済の加入推進を行い、3,248件のご加入を頂きました。

### 2. 仲間づくり運動

年金受給予定者を対象に、社会保険労務士による年金相談会を各地区に分かれて6回開催しました。

令和6年

7月7日（小郡）

8月4日（北野）

9月8日（大刀洗）

令和7年

2月4日（大刀洗）

2月5日（小郡）

2月6日（北野）

○令和7年3月31日現在会員数

（単位：人）

支 店 名	小 郡 中 央	北 野 中 央	大 刀 洗 中 央	合 計
会 員 数	1,628	1,457	1,725	4,810

○会員数の推移

（単位：人）

令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
4,936	4,939	4,869	4,864	4,810

### 3. 当該事業年度における重要事項

該当ありません。

### 4. 財務・事業成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	90,458	236,823	290,679	187,257
	経 常 利 益	155,441	303,008	360,041	250,509
	当 期 剰 余 金	89,585	210,900	253,905	103,894
	総 資 産	87,114,320	86,858,710	88,522,291	89,640,223
	純 資 産	5,352,634	5,527,011	5,724,034	5,625,693
	単体自己資本比率	14.20	14.50	15.51	17.57
信用事業	貯 金	78,241,626	78,068,905	79,828,470	81,221,800
	預 金	65,724,527	65,840,715	67,510,226	67,651,100
	貸 出 金	12,652,144	12,039,044	11,033,863	10,943,024
	有 価 証 券	—	—	977,902	2,226,009
共済事業	長期共済保有高	238,869,740	228,195,920	218,462,092	211,316,222
	短期共済新契約掛金	541,029	534,999	530,460	527,571
購買事業	購 買 品 供 給 高	2,405,184	2,639,370	2,605,461	2,582,819
販売事業	販 売 品 取 扱 高	7,462,605	7,912,909	8,945,995	10,053,799

※ 令和3年度より購買品供給高については、代理人取引後を記載しています。

控除前は令和3年度 2,722,176 千円、令和4年度 3,021,770 千円、令和5年度 2,929,432 千円  
令和6年度 2,863,894 千円です。

## 5. 対処すべき重要な課題

### (1) 「農業者の所得増大・農業生産の拡大による食料・農業基盤の確立・強化」の取り組み

肥料価格が前年より上昇し、加えて一部の出荷資材の高騰等を受けて農業生産コストの高止まりが続く中で、農産物全体には生産コスト上昇分の価格転嫁が十分にすすまないこと等から農業所得は厳しい状況が続いています。

これらを踏まえ、今後も担い手農家の経営安定や所得増大等を支援していくため、営農指導体制と販売戦略のさらなる強化、「生産資材価格高騰対策等積立金」を原資にした出来る限り安価な生産資材価格の設定を行うとともに、国等への支援要請に引き続き取り組みます。

### (2) 「自己改革実践サイクルの実践と持続可能な経営基盤の確立・強化」の取り組み

JAにおける自己改革の取り組みは「自己改革実践サイクルの構築や組合員との対話活動の強化」が求められており、今後も自己改革実践プランの策定と実行により不断の自己改革等に取り組みます。

また、経済事業の収益力向上や収支改善等に継続して取り組み、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」の実現に尽力します。

## 6. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### 【内部統制基本方針の運用状況について】

当組合では会計監査人監査を受けており、その前提となる内部統制の構築を強化しています。

また、理事は善管注意義務・忠実義務の一つとして内部統制の整備・運用責任を負っており、組合全体の内部統制を整理・明確化した「内部統制基本方針」を策定しています。

なお、令和6年度の「内部統制基本方針」の運用状況は、次のとおりです。

### (1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当組合の基本理念の実践として、役職員の行動規範、倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事の指示のもと内部統制の整備・運用を行うことを明確にしています。

また、自主（自店）検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営等により、不法行為の早期発見に努めています。

### (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理方針を策定し、組合を取り巻くリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っています。

### (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。

また、人づくり基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

### (5) 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

経理規程・管理業務マニュアル等を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めています。

### (6) 監事監査の実効性を確保するための体制

理事は、業務の運営や課題等について、監事と定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

## II 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1. 総代会の開催状況

通常総代会（令和6年6月27日 午前9時30分開催）

総代会日現在総代数	(A)	576名
出席総代数	本人	192名（出席率B / A 33.3%）
	代理人	0名
	書面	266名
	計	458名（出席率C / A 79.5%）
<p>重要な議事及び決議事項</p> <p>第1号議案（可決） 令和5年度事業報告及び剰余金処分案について</p> <p>第2号議案（可決） 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について</p> <p>第3号議案（可決） 令和6年度事業計画及び関連事項について</p> <p>第4号議案（可決） 固定資産の取得について</p> <p>第5号議案（可決） 令和6年度理事報酬について</p> <p>第6号議案（可決） 令和6年度監事報酬について</p>		

### 2. 組合員の状況

#### (1) 組合員数

（単位：人）

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	増減		
正組合員	個人	4,054	35	179	3,910	△144	
	法人	農事組合法人	21	0	0	21	0
		その他の法人	42	0	0	42	0
	計	4,117	35	179	3,973	△144	
准組合員	個人	4,091	203	139	4,155	64	
	農事組合法人	0	0	0	0	0	
	その他の団体	57	0	0	57	0	
	計	4,148	203	139	4,212	64	
合計	8,265	238	318	8,185	△80		

## (2) 出資口数

(単位：口)

	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
正 組 合 員	1,355,021	14,494	52,435	1,317,080
准 組 合 員	227,936	20,752	9,958	238,730
小 計	1,582,957	35,246	62,393	1,555,810
処 分 未 済 持 分	11,979	9,736	4,733	16,982
合 計	1,594,936	44,982	67,126	1,572,792

## 3. 役員の状態

役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	備 考
代表理事組合長	常 勤	有	平 田 浩 則	— (実践的能力者)
代表理事専務	常 勤	有	小 野 義 憲	— (実践的能力者)
常 務 理 事	常 勤	無	山 田 広 道	営農経済 (実践的能力者)
常 務 理 事	常 勤	無	野 瀬 忠 治	金融共済 (実践的能力者)
理 事	非常勤	無	檜 原 利 秀	総務 (実践的能力者)
理 事	非常勤	無	野 村 克 也	総務 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	中 垣 勝 征	営農経済・生活 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	古 賀 義 輝	営農経済 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	能 塚 智 芳	総務 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	天 本 正 幸	営農経済 (実践的能力者)
理 事	非常勤	無	福 田 健	営農経済 (実践的能力者)
理 事	非常勤	無	〆 野 忠 雄	総務 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	山 下 和 幸	生活 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	赤 川 敏 彦	営農経済
理 事	非常勤	無	佐 田 壽 男	総務・生活 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	久保山 康 幸	営農経済 (実践的能力者)
理 事	非常勤	無	安 丸 富士男	総務・営農経済 (認定農業者)
理 事	非常勤	無	古 賀 清 子	生活
理 事	非常勤	無	山 田 ちづ子	生活
理 事	非常勤	無	矢 野 なを子	生活
代 表 監 事	非常勤	—	田 村 安 年	
常 勤 監 事	常 勤	—	福 島 一 義	
監 事	非常勤	—	成 富 健 二	
監 事	非常勤	—	田 中 正 信	
員 外 監 事	非常勤	—	江 頭 公 明	

#### 4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人はみのり監査法人であり、業務執行社員は「奥田 穰司 氏」です。

#### 5. 職員の状況

(単位：人)

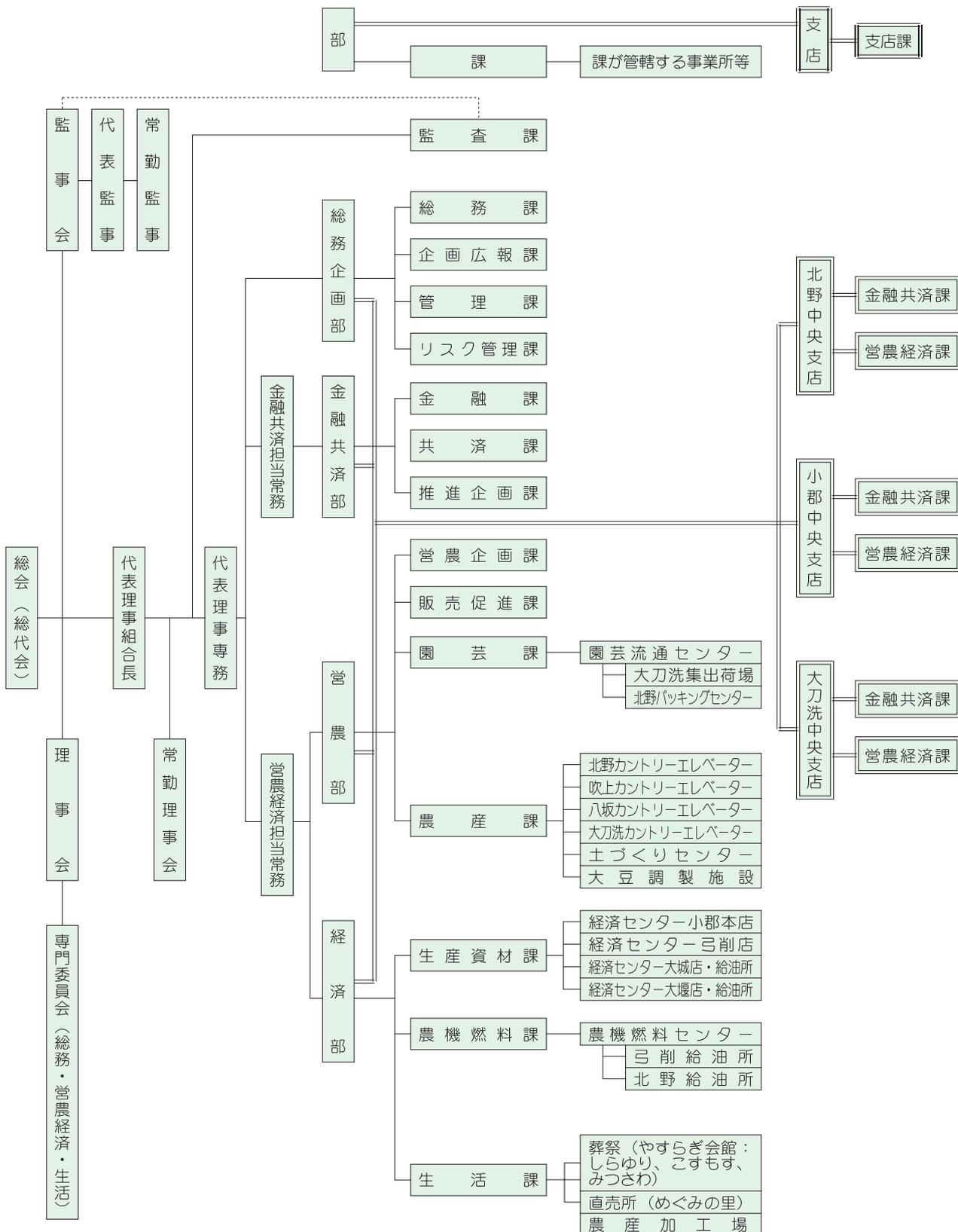
区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少		当 期 末		
					う ち 男	う ち 女	
正職員数	一 般 職 員	126	8	10	124	84	40
	営 農 指 導 員	21	0	1	20	20	0
	生 活 指 導 員	2	1	1	2	1	1
	小 計	149	9	12	146	105	41
	常 雇	9	0	1	8	2	6
	臨 時 ・ パ ー ト	72	11	15	68	34	34
	派 遣	3	2	3	2	1	1
	合 計	233	22	31	224	142	82

# 組織機構図

## 6. 組織の構成

### (1) 組合の機構

令和7年4月1日 現在



## (2) 組合員組織

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数	備 考
農 事 小 組 合	249	
J A 青 年 部	110	
J A 女 性 部	310	
年 金 友 の 会	4,810	
青 色 申 告 会	438	
野 菜 部 会 協 議 会	270	
共 撰 協 議 会	73	
部 会		
パ セ リ	7	
水 耕 ( み つ ば )	6	
ニ ラ	4	
サ ニ ー	32	
青 果 ほ う れ ん 草	25	
春 菊	8	
レ タ ス	1	
オ ク ラ	52	
ラ デ ィ ッ シ ュ	2	
ち ん げ ん さ い	15	
小 松 菜	15	
ス ィ ー ト コ ー ン	6	
み ず な	11	
博 多 小 ね ぎ	4	
ロ メ イ ン レ タ ス	5	

組 織 名	構 成 員 数	備 考
ブ ロ ッ コ リ ー	11	
き ゅ う り	3	
い ち ご	20	
ほ う れ ん 草	18	大刀洗
春 大 根	1	大刀洗
レ タ ス	5	大刀洗
中 国 野 菜	3	大刀洗
リ ー フ レ タ ス	28	大刀洗
オ ク ラ ・ 菜 の 花	17	大刀洗
大 刀 洗 夏 野 菜 部 会	45	大刀洗
切 り 花	28	
も ち 米	3	
水 稻 育 苗	2	
農 作 業 受 託 者	4	
米 麦 採 種	30	
酪 農	9	
養 豚	2	
研 究 会		
い ち じ く	6	
ル ッ コ ラ	5	
モ ロ ヘ イ ヤ	12	
ク ウ シ ン サ イ	13	
ズ ッ キ ー ニ	7	

## 7. 施設の設置状況

## (1) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	備 考
	本 店	小郡市大板井267-1	
	北 野 中 央 支 店	久留米市北野町今山602-1	
	小 郡 中 央 支 店	小郡市大板井267-1	
	大 刀 洗 中 央 支 店	三井郡大刀洗町大字本郷1017-1	
	営 農 セ ン タ ー	久留米市北野町今山856	
	経 済 部	小郡市稻吉449-1	
生産利用施設	吹上カントリーエレベーター	小郡市吹上316	国庫補助
生産利用施設	八坂カントリーエレベーター	小郡市八坂2147-1	国庫補助
生産利用施設	北野カントリーエレベーター	久留米市北野町十郎丸3-1	国庫補助
生産利用施設	大刀洗カントリーエレベーター	三井郡大刀洗町大字本郷1296-1	国庫補助
生産利用施設	園芸流通センター	久留米市北野町十郎丸3-4	国庫補助
生産利用施設	大刀洗集出荷場	三井郡大刀洗町大字本郷1055	国庫補助
生産利用施設	北野パッキングセンター	久留米市北野町中742-1	国庫補助
生産利用施設	大豆調製施設	小郡市八坂2147-2	国庫補助
生産利用施設	土づくりセンター	小郡市下西鯨坂1731	国庫補助
生産利用施設	農機燃料センター	三井郡大刀洗町大字本郷1017-1	
生産利用施設	弓削給油所	久留米市北野町石崎133-4	
生産利用施設	北野給油所	久留米市北野町中244-1	
生産利用施設	経済センター小郡本店	小郡市稻吉449-1	
生産利用施設	経済センター弓削店	久留米市北野町高良1792-1	
生産利用施設	経済センター大城店	久留米市北野町乙丸89-3	給油所含む
生産利用施設	経済センター大堰店	三井郡大刀洗町大字菅野103-1	給油所含む
加工施設	農産加工場	三井郡大刀洗町大字本郷2845-1	
斎 場	やすらぎ会館しらゆり	小郡市上岩田1047-7	
斎 場	やすらぎ会館こすもす	久留米市北野町中283	
斎 場	やすらぎ会館みつさわ	小郡市三沢3961-1	
直 売 所	めぐみの里	小郡市上岩田1076-1	

(2) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

氏名又は名称	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
該当ありません				

② 共済代理業者数の推移

項 目	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共済代理店数	47	1	1	47

③ 当期新規代理業者

項 目	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
特定信用事業代理業者	該当ありません		
共済代理店	(有)オートガレージワイズ	久留米市山川追分 2 丁目 1-10	自動車修理・販売

# 令和6年度 事業報告の附属明細書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

## 1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：人、円)

区 分	人 数	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	20	50,508,000	51,000,000
監 事	5	9,516,000	10,000,000
合 計	25	60,024,000	61,000,000

## 2. 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常勤・非常勤 の別	代表権の 有 無	氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先での役職名
組 合 長	常勤	有	平 田 浩 則	農 業 福岡県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会福岡県本部 福岡県農業信用基金協会	理事(非常勤) 運営委員(非常勤) 理事(非常勤)
専 務	常勤	有	小 野 義 憲	無	
金融共済担当常務	常勤	無	野 瀬 忠 治	農 業	
営農経済担当常務	常勤	無	山 田 広 道	農 業	
常 勤 監 事	常勤	—	福 島 一 義	農 業	

## 3. 役員との間の取引の明細

(単位：円)

役 職 名	取引内容及び金額		摘 要
	取引の種類	取 引 額	
理 事 (4名)	金銭の貸付	当期取引額	0
		当期首残高	42,452,621
		当期末残高	32,728,521
		当期増減額	△ 9,724,100

※上記の取引条件およびその決定方法につきましては、他の取引先と同様の条件によっています。

## 令和6年度 貸借対照表

科 目 ( 資 産 の 部 )	金 額
1 信用事業資産	81,353,734,640
(1) 現金	428,175,886
(2) 預金	67,651,100,935
系統預金	67,471,811,036
系統外預金	179,289,899
有価証券	2,226,009,461
国債	972,580,000
地方債	1,253,429,461
(3) 貸出金	10,943,024,300
(4) その他の信用事業資産	106,120,257
未収収益	54,359,046
その他の資産	51,761,211
(5) 貸倒引当金	△ 696,199
2 共済事業資産	113,960
(1) 共済未収利息	113,960
3 経済事業資産	1,237,987,806
(1) 経済事業未収金	445,549,931
(2) 経済受託債権	660,294,415
(3) 棚卸資産	115,028,748
購買品	104,414,603
その他の棚卸資産	10,614,145
(4) その他の経済事業資産	36,653,709
(5) 貸倒引当金	△ 19,538,997
4 雑資産	389,821,224
5 固定資産	3,469,855,821
(1) 有形固定資産	3,462,029,330
建物	4,011,334,631
機械装置	1,718,959,082
土地	2,222,242,517
その他の有形固定資産	1,198,705,532
減価償却累計額	△ 5,689,212,432
(2) 無形固定資産	7,826,491
6 外部出資	3,072,075,801
(1) 外部出資	3,072,075,801
系統出資	2,961,715,800
系統外出資	110,360,001
7 繰延税金資産	116,633,814
資 産 の 部 合 計	89,640,223,066

令和7年3月31日

(みい農業協同組合)

(単位：円)

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
1 信用事業負債	81,310,199,954
(1) 貯金	81,221,800,736
(2) 借入金	634,000
(3) その他の信用事業負債	87,765,218
未払費用	15,973,560
その他の負債	71,791,658
2 共済事業負債	252,406,296
(1) 共済資金	77,116,879
(2) 未経過共済付加収入	173,418,739
(3) 共済未払費用	1,870,678
3 経済事業負債	1,379,498,111
(1) 経済事業未払金	291,989,728
(2) 経済受託債務	1,087,446,481
(3) その他の経済事業負債	61,902
4 設備借入金	45,000,000
5 雑負債	261,971,531
(1) 未払法人税等	43,433,600
(2) その他の負債	218,537,931
6 諸引当金	407,042,996
(1) 賞与引当金	94,534,462
(2) 退職給付引当金	151,221,520
(3) 役員退職慰労引当金	53,460,750
(4) 特例業務負担金引当金	107,826,264
7 再評価に係る繰延税金負債	358,411,524
負 債 の 部 合 計	84,014,530,412
( 純 資 産 の 部 )	
1 組合員資本	4,922,875,244
(1) 出資金	1,572,792,000
(2) 利益剰余金	3,367,065,244
利益準備金	1,593,000,000
その他利益剰余金	1,774,065,244
(金融事業リスク対応積立金)	(40,000,000)
(施設整備積立金)	(650,000,000)
(資産査定積立金)	(50,000,000)
(持続可能な経営基盤の確立・強化積立金)	(622,211,485)
(当期末処分剰余金)	(411,853,759)
(うち当期剰余金)	(103,893,525)
(3) 処分未済持分	△ 16,982,000
2 評価・換算差額等	702,817,410
(1) その他有価証券評価差額金	△ 171,832,378
(2) 土地再評価差額金	874,649,788
純 資 産 の 部 合 計	5,625,692,654
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	89,640,223,066

# 令和6年度 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで  
 (みい農業協同組合)  
 (単位:円)

科 目	金 額	
<b>1. 事業総利益</b>		1,789,921,755
事業収益		4,590,759,761
事業費用		2,800,838,006
(1) 信用事業収益		557,465,468
資金運用収益	511,084,620	
(うち預金利息)	(290,478,540)	
(うち有価証券利息)	(20,057,323)	
(うち貸出金利息)	(150,861,257)	
(うちその他受入利息)	(49,687,500)	
役務取引等収益	27,246,168	
その他経常収益	19,134,680	
(2) 信用事業費用		142,625,542
資金調達費用	35,807,168	
(うち貯金利息)	(35,674,281)	
(うち給付補填備金繰入)	(67,911)	
(うちその他支払利息)	(64,976)	
役務取引等費用	11,613,603	
その他経常費用	95,204,771	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,251,332)	
<b>信用事業総利益</b>		414,839,926
(3) 共済事業収益		442,076,432
共済付加収入	412,420,222	
その他の収益	29,656,210	
(4) 共済事業費用		39,981,922
共済推進費	30,647,015	
共済保全費	2,067,940	
その他の費用	7,266,967	
<b>共済事業総利益</b>		402,094,510
(5) 購買事業収益		2,623,719,412
購買品供給高	2,582,819,514	
購買手数料	5,913,330	
修理サービス料	3,565,064	
その他の収益	31,421,504	
(6) 購買事業費用		2,227,280,757
購買品供給原価	2,161,991,553	
購買供給費	36,389,638	
修理サービス費	11,767,514	
その他の費用	17,132,052	
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,984,529)	
<b>購買事業総利益</b>		396,438,655
(7) 販売事業収益		745,280,512
販売品販売高	290,120,164	
販売手数料	325,406,242	
その他の収益	129,754,106	
(8) 販売事業費用		311,635,949
販売品販売原価	248,864,637	
販売費	17,162,795	
その他の費用	45,608,517	
<b>販売事業総利益</b>		433,644,563
(9) 保管事業収益		1,533,311
(10) 保管事業費用		2,013,917
<b>保管事業総損失</b>		480,606

科 目	金 額	
(11) 利用事業収益	44,850,356	
(12) 利用事業費用	23,614,818	
<b>利用事業総利益</b>		21,235,538
(13) 堆肥事業収益	14,237,040	
(14) 堆肥事業費用	7,446,954	
<b>堆肥事業総利益</b>		6,790,086
(15) 宅地等供給事業収益	836,679	
(16) 宅地等供給事業費用	81,891	
<b>宅地等供給事業総利益</b>		754,788
(17) 葬祭事業収益	187,662,679	
(18) 葬祭事業費用	67,388,147	
<b>葬祭事業総利益</b>		120,274,532
(19) 指導事業収入	19,742,331	
(20) 指導事業支出	25,412,568	
<b>指導事業収支差額</b>		△ 5,670,237
<b>2. 事業管理費</b>		1,602,664,432
(1) 人件費	1,234,502,153	
(2) 業務費	105,377,227	
(3) 諸税負担金	43,852,975	
(4) 施設費	215,386,626	
(5) その他事業管理費	3,545,451	
<b>事業利益</b>		187,257,323
<b>3. 事業外収益</b>		74,240,258
(1) 受取雑利息	2,144,209	
(2) 受取出資配当金	44,363,400	
(3) 賃貸料	14,027,313	
(4) 雑収入	13,705,336	
<b>4. 事業外費用</b>		10,988,635
(1) 寄付金	25,000	
(2) 雑損失	10,963,635	
<b>経常利益</b>		250,508,946
<b>5. 特別利益</b>		1,736,360
(1) 固定資産処分益	236,361	
(2) 災害共済金	1,499,999	
<b>6. 特別損失</b>		129,288,523
(1) 固定資産処分損	9	
(2) 減損損失	127,788,515	
(3) 固定資産圧縮損	1,499,999	
<b>税引前当期利益</b>		122,956,783
法人税・住民税及び事業税	51,059,004	
法人税等調整額	△ 31,995,746	
法人税等合計		19,063,258
<b>当期剰余金</b>		103,893,525
当期首繰越剰余金		57,373,220
土地再評価差額金取崩額		72,798,499
生産資材価格高騰対策等積立金取崩額		50,000,000
持続可能な経営基盤の確立・強化積立金取崩額		127,788,515
<b>当期末処分剰余金</b>		411,853,759

# 令和6年度 注記表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券 （時価のあるもの）	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券 （市場価格のない株式等）	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
購買品（数量管理品）	総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（売価管理品）	売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産	主として最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定基準及び資産の償却・引当基準、経理規程に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、必要により、将来の損失発生見込に係る修正を行い算出した金額を計上しています。

なお、すべての債権は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律」附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に備えるため、抛出する特例業務負担金の令和7年3月現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### (1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (3) 利用事業

カントリーエレベーター・大豆調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (4) 葬祭事業

葬祭場を設置して葬儀の執行等を請け負う事業であり、利用者等との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、葬儀の執行等が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (5) 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (6) 保管事業、堆肥事業、宅地等供給事業

保管事業、堆肥事業、宅地等供給事業については、利用者との契約等に基づき、役務提供する

義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用や商品の引き渡し、サービスの提供等を行った時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

## 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用は、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益・事業費用は、農業協同組合法施行規則に従い、事業間の内部損益を控除した金額を記載しています。

### (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

### (3) 農機協同事業に係る取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、農機協同事業に係る購買品供給高等については、協同事業者である全国農業協同組合連合会と当組合との労務出資割合で配分した金額を表示しております。

## II. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 130,274,956 円（繰延税金負債と相殺前）

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、事業計画等の根拠資料を基礎として算出しており、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 127,788,515 円

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、事業計画等の根拠資料を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,247,946,889円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 建 物	(圧縮記帳累計額) 944,612,364円
(種類) 建物附属設備	(圧縮記帳累計額) 115,714,111円
(種類) 構 築 物	(圧縮記帳累計額) 436,633,735円
(種類) 機 械 装 置	(圧縮記帳累計額) 1,729,857,231円
(種類) 工具器具備品	(圧縮記帳累計額) 21,129,448円

#### 2. 担保に供している資産

以下の資産は、為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預 金	(金額) 1,100,000,000円
----------	---------------------

#### 3. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額	(金額) 32,728,521円
・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額	(金額) 0円

#### 4. 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

債権のうち、リスク管理債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるもの）に該当する金額は25,616,546円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：円）

種 類	残 高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,616,546
危険債権	0
三月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	0
合 計	25,616,546

（注）貸倒引当金控除前の金額です。

注1：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注2：危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げるものを除く。）をいう。

注3：三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

#### 注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1から注3までに掲げるものを除く。）をいう。

### 5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日 平成11年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額 54,645,880円

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失に関する注記

#### (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
直売所めぐみの里	営業用店舗	建物等	
土づくりセンター	営業用店舗	建物等	
農機センター（LPG除く）	営業用店舗	建物等	
経済センター大堰店・大堰給油所	営業用店舗	建物等	
山汐加工場	加工場	建物及び土地等	実質遊休化資産
弓削農業倉庫	農業倉庫	建物及び土地等	実質遊休化資産
中村農業倉庫	農業倉庫	建物及び土地等	実質遊休化資産
八坂13・14号倉庫	農業倉庫	建物及び土地等	実質遊休化資産
大堰農業倉庫	農業倉庫	建物及び土地等	実質遊休化資産
本郷農業倉庫	農業倉庫	建物及び土地等	実質遊休化資産

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

直売所めぐみの里、土づくりセンター、農機センター（LPG除く）、経済センター大堰店・大堰給油所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

山汐加工場、弓削農業倉庫、中村農業倉庫、八坂13・14号倉庫、大堰農業倉庫、本郷農業倉庫については、当初の用途として使用していない遊休資産であり、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

## (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

直売所めぐみの里	1,263,203 円	(建物等	1,263,203 円)
土づくりセンター	6,903,193 円	(建物等	6,903,193 円)
農機センター (LPG 除く)	1,296,683 円	(建物等	1,296,683 円)
経済センター大堰店・大堰給油所	1,493,274 円	(建物等	1,493,274 円)
山汐加工場	4,891,842 円	(建物及び土地等	4,891,842 円)
弓削農業倉庫	5,925,583 円	(建物及び土地等	5,925,583 円)
中村農業倉庫	51,209,315 円	(建物及び土地等	51,209,315 円)
八坂 13・14 号倉庫	10,963,077 円	(建物及び土地等	10,963,077 円)
大堰農業倉庫	15,443,886 円	(建物及び土地等	15,443,886 円)
本郷農業倉庫	28,398,459 円	(建物及び土地等	28,398,459 円)
合計	127,788,515 円	(建物及び土地等	127,788,515 円)

## (4) 回収可能価額の算定方法

直売所めぐみの里、土づくりセンター、農機センター (LPG 除く)、経済センター大堰店・大堰給油所、山汐加工場、弓削農業倉庫、中村農業倉庫、八坂 13・14 号倉庫、大堰農業倉庫、本郷農業倉庫の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。

## V. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的 (その他有価証券) で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金にかかる転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。

経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が45,479,199円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	67,651,100,935	67,493,507,229	△ 157,593,706
有価証券			
満期保有目的の債券	99,359,461	93,450,000	△ 5,909,461
その他有価証券	2,126,650,000	2,126,650,000	—
貸出金	10,943,024,300		
貸倒引当金（*1）	△ 696,199		
貸倒引当金控除後	10,942,328,101	11,031,207,121	88,879,020
経済事業未収金	445,549,931		
貸倒引当金（*2）	△ 19,538,997		
貸倒引当金控除後	426,010,934	426,010,934	—
資 産 計	81,245,449,431	81,170,825,284	△ 74,624,147
貯金	81,221,800,736	81,088,374,305	△ 133,426,431
借入金（*3）	45,634,000	46,542,621	908,621
経済事業未払金	291,989,728	291,989,728	—
負 債 計	81,559,424,464	81,426,906,654	△ 132,517,810

\*1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

\*2：経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

\*3：借入金には設備借入金45,000,000円も含めています。

## (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によつています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつています。

また、延滞の生じている債権等については、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した額によつています。

### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (* 1)	3,072,075,801

\* 1 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日) 第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	67,651,100,935	0	0	0	0	0
有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	0	0	0	0	0	100,000,000
	0	0	0	0	0	2,300,000,000
貸 出 金	1,604,974,643	1,090,465,641	963,094,734	836,461,107	695,776,570	5,751,051,605
経済事業未収金	390,895,565	0	0	0	0	0
合 計	69,646,971,143	1,090,465,641	963,094,734	836,461,107	695,776,570	8,151,051,605

注 1：貸出金のうち、当座貸越 199,469,709 円については「1 年以内」に含めています。また期限のない場合は「5 年超」に含めています。

注 2：貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,200,000 円は償還の予定が見込まれないため含めていません。

注 3：経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 54,654,366 円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯 金	78,640,232,996	1,199,893,900	1,066,662,356	136,760,283	148,004,556	30,246,645
借 入 金	9,634,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0
合 計	78,649,866,996	1,208,893,900	1,075,662,356	145,760,283	157,004,556	30,246,645

注 1：貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

## Ⅵ. 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	99,359,461	93,450,000	△ 5,909,461
合計		99,359,461	93,450,000	△ 5,909,461

#### (2) その他有価証券

(単位：円)

		取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	差額
貸借対照表計上額が取得価 額又は償却原価を超えない もの	国債	1,099,251,542	972,580,000	△ 126,671,542
	地方債	1,199,230,836	1,154,070,000	△ 45,160,836
合計		2,298,482,378	2,126,650,000	△ 171,832,378

## Ⅶ. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	146,740,364 円
退職給付費用	67,322,047 円
退職給付の支払額	△ 16,094,891 円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△ 46,746,000 円</u>
期末における退職給付引当金	151,221,520 円

### 3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,089,716,147 円
特定退職金共済制度	<u>△ 938,494,627 円</u>
未積立退職給付債務	151,221,520 円
退職給付引当金	151,221,520 円

### 4. 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>67,322,047 円</u>
退職給付費用	67,322,047 円

## 5. 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため 15,172,824 円を拠出しています。

なお、同組合より示された令和 7 年 3 月末現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、109,558,000 円となっています。

## VIII. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

#### ○繰延税金資産

固定資産減損損失	94,793,636 円
特例業務負担金引当金	30,514,833 円
退職給付引当金	42,826,910 円
賞与引当金	26,186,046 円
未払賞与	9,121,333 円
有価証券評価差額金	48,800,395 円
その他	31,143,500 円
繰延税金資産小計	283,386,653 円
評価性引当額	△ 153,111,697 円
繰延税金資産合計（A）	130,274,956 円

#### ○繰延税金負債

全農とふくれんの合併に係るみなし配当	△ 13,641,142 円
繰延税金負債合計（B）	△ 13,641,142 円

繰延税金資産の純額（A） + （B） 116,633,814 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.70%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.97%
住民税均等割等	3.65%
評価性引当額の増減	△ 5.32%
法人税額の特別控除	△ 5.86%
当年度法人税等過大	0.66%
過年度未払法人税等戻入	△ 1.18%
その他	△ 0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.50%

### 3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.7%から28.4%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,815千円増加し、法人税等調整額は1,815千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は8,834千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## IX. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 令和6年度 貸借対照表等の附属明細書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

## 1. 組合員資本の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	1,594,936,000	48,036,000	70,180,000	1,572,792,000
利 益 剰 余 金	3,206,195,582	639,860,176	478,990,514	3,367,065,244
利 益 準 備 金	1,542,000,000	51,000,000	0	1,593,000,000
その他利益剰余金	1,664,195,582	588,860,176	478,990,514	1,774,065,244
金融事業リスク 対 応 積 立 金	40,000,000	0	0	40,000,000
施設整備積立金	500,000,000	150,000,000	0	650,000,000
資産査定積立金	50,000,000	0	0	50,000,000
生産資材価格高 騰対策等積立金	0	50,000,000	50,000,000	0
持続可能な経営基盤の 確立・強化積立金	715,620,363	34,379,637	127,788,515	622,211,485
当期末処分剰余金	358,575,219	354,480,539	301,201,999	411,853,759
小 計	4,801,131,582	687,896,176	549,170,514	4,939,857,244
処 分 未 済 持 分	△ 11,979,000	△ 9,736,000	△ 4,733,000	△ 16,982,000
合 計	4,789,152,582	678,160,176	544,437,514	4,922,875,244

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建物	4,050,571,677	23,607,100	62,844,146 (うち 13,406,876)	4,011,334,631	49,516,443	2,859,905,305	66.4
	構築物	938,541,025	1,869,491	2,280,000 (うち 0)	938,130,516	9,591,253	894,456,906	92.0
	機械装置	1,733,397,908	0	14,438,826 (うち 5,808,826)	1,718,959,082	11,805,323	1,694,493,105	98.0
	車両運搬具	2,038,479	0	0 (うち 0)	2,038,479	41,135	1,997,581	97.9
	工具器具備品	259,801,406	5,274,073	6,538,942 (うち 3,068,195)	258,536,537	6,276,200	238,359,535	88.5
	土地	2,327,747,135	0	105,504,618 (うち 105,504,618)	2,222,242,517			
	計	9,312,097,630	30,750,664	191,606,532 (うち 127,788,515)	9,151,241,762	77,230,354	5,689,212,432	
無形固定資産	ソフトウェア	9,897,453	0	2,851,342 (うち 0)	7,046,111	2,851,342		
	電話加入権	643,626	0	0 (うち 0)	643,626	0		
	水道加入負担金	169,074	0	32,320 (うち 0)	136,754	32,320		
	計	10,710,153	0	2,883,662 (うち 0)	7,826,491	2,883,662		
固定資産計	9,322,807,783	30,750,664	194,490,194 (うち 127,788,515)	9,159,068,253	80,114,016	5,689,212,432		

(注) 1. ( )内は当年度の減損損失の計上額である。

2. 「当期償却額」は「事業管理費」に計上している減価償却費 60,893,362 円及び損益計算書の「利用事業費用」に計上しているカントリーエレベーターに係る減価償却費 19,220,654 円の合計額である。

3. 無形固定資産の償却額は、直接法により固定資産の残高から直接控除しているため、減価償却累計額はありません。

### 3. 外部出資の明細

(単位：円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	県 信 連	1,854,430,000	0	0	1,854,430,000	
	全 農	213,500,000	0	0	213,500,000	
	全 共 連	857,600,000	0	0	857,600,000	
	ふくおか県酪協	11,600,000	0	0	11,600,000	
	農 林 中 央 金 庫	14,400,000	0	0	14,400,000	
	小 計	2,951,530,000	0	0	2,951,530,000	
	県 中 央 会	10,185,800	0	0	10,185,800	
	計	2,961,715,800	0	0	2,961,715,800	
系 統 外 出 資	株 式	(株) ふくれん	5,900,000	0	0	5,900,000
		(株)日本農業新聞	50,000	0	0	50,000
		(株)農協観光	1	0	0	1
		九州協同食肉(株)	3,100,000	0	0	3,100,000
		(株)Aコープ九州	5,000,000	0	0	5,000,000
		(株)福岡県不動産 会館	60,000	0	0	60,000
		九州農産物通商(株)	2,500,000	0	0	2,500,000
		(株)JA福岡県 協同情報センター	900,000	0	0	900,000
	そ の 他	福岡県農業 信用基金協会	92,780,000	0	0	92,780,000
		久留米宅地建物 取引業協同組合	70,000	0	0	70,000
	計	110,360,001	0	0	110,360,001	
合 計	3,072,075,801	0	0	3,072,075,801		

## 4. 引当金等の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	18,501,999	20,235,196	0	18,501,999	20,235,196
一般貸倒引当金	7,239,705	6,133,289	—	7,239,705	6,133,289
うち信用事業	207,315	0	—	207,315	0
うち購買事業	7,032,390	6,133,289	—	7,032,390	6,133,289
うちその他事業	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	11,262,294	14,101,907	0	11,262,294	14,101,907
うち信用事業	1,740,216	696,199	0	1,740,216	696,199
うち購買事業	8,684,866	12,790,496	0	8,684,866	12,790,496
うちその他事業	837,212	615,212	0	837,212	615,212
賞 与 引 当 金	97,822,357	94,534,462	97,822,357	0	94,534,462
退 職 給 付 引 当 金	146,740,364	67,322,047	62,840,891	0	151,221,520
役員退職慰労引当金	42,627,750	10,833,000	0	0	53,460,750
特例業務負担金引当金	116,591,040	6,408,048	15,172,824	0	107,826,264
合 計	422,283,510	199,332,753	175,836,072	18,501,999	427,278,192

注1：一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。

個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

注2：特例業務負担金引当金の「当期減少額（その他）」は実負担見込額の見直しによる戻入額です。

## 5. 事業管理費の明細

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	60,024,000
	役員退職慰労金	0
	給料手当	891,490,317
	うち賞与引当金繰入額	94,534,462
	福利厚生費	204,832,789
	退職給付費用	67,322,047
	役員退職慰労引当金繰入	10,833,000
	計	1,234,502,153
業 務 費	会議費	5,314,031
	接待交際費	118,654
	宣伝広告費	5,100,906
	通信費	10,662,911
	印刷・消耗品費	7,167,053
	図書・研修費	5,611,278
	組合員慶弔費	192,000
	電算共通事務費	29,937,281
	業務委託費	39,069,382
	旅費	2,203,731
	計	105,377,227
諸 税 負 担 金	租税公課	33,918,401
	支払賦課金	4,373,541
	分担金	5,561,033
	計	43,852,975
施 設 費	減価償却費	60,893,362
	保守修繕費	17,041,557
	保険料	9,380,622
	水道光熱費	50,305,802
	賃借料	50,206,786
	消耗備品費	2,530,802
	車両費	8,844,442
	施設管理費	16,183,253
	計	215,386,626
その他事業管理費		3,545,451
合 計		1,602,664,432

## 令和6年度 剰余金処分案

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	411,853,759 円
2 剰余金処分額	313,344,899 円
(1) 利益準備金	21,000,000 円
(2) 任意積立金	276,788,515 円
生産資材価格高騰対策等積立金	50,000,000 円
園芸施設リスク対応積立金	40,000,000 円
大豆生産振興積立金	40,000,000 円
施設整備積立金	146,000,000 円
持続可能な経営基盤の確立・強化積立金	788,515 円
(3) 出資配当金	15,556,384 円
3 次期繰越剰余金	98,508,860 円

(注) ① 出資配当は年 1.0% です。

② 任意積立金のうち目的のある積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。(※1)

③ 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 5,200,000 円が含まれています。

(※1) 目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準

(単位：円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (令和7年3月31日現在)
生産資材価格高騰対策等積立金	生産資材価格高騰対策支援や農業振興支援による経営への影響をカバーし、財務基盤の維持を図るため。	100,000,000	価格高騰対策への支出や農業振興への支出により、経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。	0
園芸施設リスク対応積立金	園芸品目の販売強化及び販売・輸送等に係る諸リスクに対応するため。	200,000,000	園芸品目の販売強化への支出や販売・輸送等に係る諸リスク対応への支出により、経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。	0
大豆生産振興積立金	大豆生産の振興及び販売・輸送等に係る諸リスクに対応するため。	200,000,000	大豆生産の振興への支出や販売・輸送等に係る諸リスク対応への支出により、経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。	0
金融事業リスク対応積立金	金利リスク等、金融事業全般の諸リスクに対応するため。	200,000,000	金融事業において、経営収支に影響を及ぼす多額な費用が発生した場合に全額または一部取り崩す。	40,000,000
施設整備積立金	施設の新設・改修・処分に係る資金として備えるため。	1,000,000,000	大規模な資金を必要とした場合に全額または一部取り崩す。	650,000,000
資産査定積立金	引当金の増加による経営への影響をカバーし、財務基盤の維持を図るため。	100,000,000	経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。	50,000,000
持続可能な経営基盤の確立・強化積立金	持続可能な経営基盤の確立・強化、並びに会計制度及び法制度改正等へ対応し、経営の安定に備えるため。	1,500,000,000	① 持続可能な経営基盤の確立・強化により、経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。 ② 会計制度及び法制度改正等の対応により、経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。 ③ 退職給付会計において経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。 ④ 減損損失を計上し、かつ経営収支に影響を及ぼす場合に、全額または一部取り崩す。	622,211,485

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月5日

みい農業協同組合  
理事会 御中

みのり監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 奥田 穰司

### <計算書類等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みい農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに部門別損益計算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <剰余金処分案に対する意見>

### 剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みい農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

### 剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

### 剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

謄本

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本支店・事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制基本方針）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制基本方針に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制基本方針に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年6月6日

みい農業協同組合

代表監事	田村	安年
監事	成富	健二
監事	田中	正信
監事	江頭	公明
常勤監事	福島	一義

(注) 監事 江頭 公明は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

## 部門別損益計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日 (単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,637,404	557,466	442,076	2,749,211	868,909	19,742	
事業費用②	2,847,482	142,626	39,982	2,051,733	587,729	25,412	
事業総利益③ (①-②)	1,789,922	414,840	402,094	697,478	281,180	▲ 5,670	
事業管理費④	1,602,664	321,834	264,860	633,947	206,546	175,477	
(うち減価償却費)⑤	60,893	6,682	4,577	36,169	11,958	1,507	
(うち人件費)⑤'	1,234,502	269,664	232,269	425,638	141,944	164,987	
※うち共通管理費⑥		88,140	69,890	246,411	80,050	23,007	▲ 507,498
(うち減価償却費)⑦		5,772	4,577	16,136	5,242	1,507	▲ 33,234
(うち人件費)⑦'		52,235	41,420	146,033	47,441	13,635	▲ 300,764
事業利益⑧ (③-④)	187,258	93,006	137,234	63,531	74,634	▲ 181,147	
共通管理費配賦前事業利益⑨ (⑧+⑥)		181,146	207,124	309,942	154,684	▲ 158,140	
事業外収益⑩	74,240	12,587	9,981	36,944	11,442	3,286	
※うち共通分⑪		12,587	9,981	35,190	11,432	3,286	▲ 72,476
事業外費用⑫	10,989	1,594	1,265	6,265	1,448	417	
※うち共通分⑬		1,594	1,265	4,458	1,448	417	▲ 9,182
経常利益⑭ (⑧+⑩-⑫)	250,509	103,999	145,950	94,210	84,628	▲ 178,278	
特別利益⑮	1,736	302	239	843	274	78	
※うち共通分⑯		302	239	843	274	78	▲ 1,736
特別損失⑰	129,289	22,454	17,805	62,775	20,394	5,861	
※うち共通分⑱		22,454	17,805	62,775	20,394	5,861	▲ 129,289
税引前当期利益⑲ (⑭+⑮-⑰)	122,956	81,847	128,384	32,278	64,508	▲ 184,061	
営農指導事業分配賦額⑳		44,270	43,616	58,756	37,419	▲ 184,061	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑲-⑳)	122,956	37,577	84,768	▲ 26,478	27,089		

※ ⑥、⑪、⑬、⑯、⑱は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値」

なお、事業総利益がマイナスの部門は、事業総利益割の計算対象としない。

(2) 営農指導事業

「(均等割+事業総利益割)の平均値」

なお、事業総利益がマイナスの部門は、事業総利益割の計算対象としない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	17.367	13.771	48.554	15.774	4.534	100.00
営農指導事業	24.052	23.697	31.922	20.330		100.00

## JA みい自己改革取組レポート（取り組み報告）

JA みいは、組合員との徹底した対話にもとづき、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に取り組んでいます。

今後も、「地域に必要とされる JA」であり続けるため、持続可能な JA 経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでいきます。

### 1. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組み

#### (1) 新規就農者数

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
次世代総点検運動による次世代組合員の確保と育成	22名	7名 (31.8%)	9名	0名 ( - )	5名	5名 (100.0%)

作付面積、生産者数、年齢構成等の調査・現状把握を行いました。

#### (2) 販売促進課販売高

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
販売促進の強化による直販事業の拡大	200百万円	203百万円 (101.5%)	216百万円	166百万円 (76.9%)	230百万円	223百万円 (96.9%)

#### (3) メーカー等への原料供給量

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
加工品・業務用野菜の導入	32 t	190 t (593.8%)	36 t	119 t (330.6%)	40 t	58.3 t (145.7%)

地域特性や収益性を考慮した品目の提案を行い、販売の強化に取り組みました。

#### (4) 品目数

年 度	令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績
銘柄集約肥料の取扱拡大	1	1 (100.0%)	1	0 ( - )

令和5年度「e・green 新シリーズ」の販売開始

#### (5) 農業融資新規実行額

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
農業融資の強化	500百万円	358百万円 (71.6%)	500百万円	712百万円 (142.4%)	535百万円	423百万円 (79.0%)

TAC と融資担当者による同行訪問を実施し、農業融資の強化に取り組みました。

## (6) 新規資材の導入

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
JA 間連携による低コスト資材の導入	1	3 (300.0%)	3	1 (33.3%)	5	1 (20.0%)

令和5年度統一ダンボールの使用開始

令和6年度大豆肥料試験として「e・green4・4・20」を大豆肥料として使用

## 2. 「地域の活性化」に向けた取り組み

(1) 持続可能な地域づくりに向けた市町村との提携

年 度	令和5年度
	実 績
連携協定数	2 協定

大刀洗町、小郡市と包括連携協定を締結しました。

## 3. 組合員の意思反映と地域の活性化への貢献

(1) 担い手リストを作成し、TAC 担当者による個別訪問を実施しました。(訪問人数 延べ 1,542 名)

(2) メンバーシップ強化のため、移動役員室や支店運営委員会等を開催し、対話活動による正組合員・准組合員の「意思反映」「運営参画」の拡充に取り組みました。(支店運営委員会 延べ 149 名、移動役員室 延べ 659 名、農事組合長会 延べ 221 名、営農座談会 延べ 333 名)

(3) 組合員との接点である支店を拠点とした、組合員を含む地域生活者のニーズを取り入れた地域密着活動を実施することにより、JA 事業・活動に自らの意思で積極的に参加・参画する人 (JA ファン) づくり活動を展開することで、JA みいの組織・事業基盤の再構築を図りました。

グラウンドゴルフ大会 (大刀洗)、感謝祭『ふれあいコンサート』 (小郡)、支店感謝デー (北野)、朝採りトウモロコシ販売 (大刀洗)、地域美化活動 (北野)、サンタ訪問 (3 保育園) (小郡)、ミニ四駆大会 (大刀洗)、小郡中央支店お客様感謝祭 (小郡)、支店感謝デー (大刀洗)、ふれあいコンサート (北野) (延べ 12 回)

(4) 直売所利用者モニターを実施し、消費者の要望等の確認を行いました。(40 名)



春季営農座談会



小郡中央支店 感謝祭「ふれあいコンサート」

## 新中期経営計画書 第10次【令和7年度～令和9年度】

第10次中期経営計画は、食料安全保障の強化を軸とした食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、JAグループ福岡2030年ビジョンを視野に、組合員・地域社会の持続的発展に向けたJAの役割発揮に取り組んでまいります。

### ※食料・農業・農村基本法

食料・農業・農村基本法は、農政の基本理念や政策の方向性を示すものです。(1)食料の安定供給の確保、(2)農業の有する多面的機能の発揮、(3)農業の持続的な発展と(4)その基盤としての農村の振興、を理念として掲げ、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としています。制定からおよそ四半世紀が経過し、昨今では、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、地球環境問題への対応、海外の市場の拡大等、我が国の農業を取り巻く情勢が制定時には想定されなかったレベルで変化しています。こうした情勢の変化を踏まえ、令和6年6月5日に公布・施行に至りました。

(農林水産省HPより引用)

# 新中期経営計画「WITH MII PLAN」

— 令和7年度～令和9年度 —  
(案)

## 経営理念

JA みいは  
協同という「絆」のもと 人と人との結びつきを深め  
豊かな社会づくりに貢献するとともに  
魅力ある農業の実践と 地域密着活動を展開します

## 基本方針 「組合員・地域社会の持続的発展に向けた JA の役割発揮」

食料・農業・農村基本法が改正され、人口減少下での農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持など、中長期的な農業政策の方向性が示され、JA には、環境に配慮しつつ、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業の確立や協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会への貢献により、食料・農業・農村振興に重要な役割を果たしていくことが期待されています。

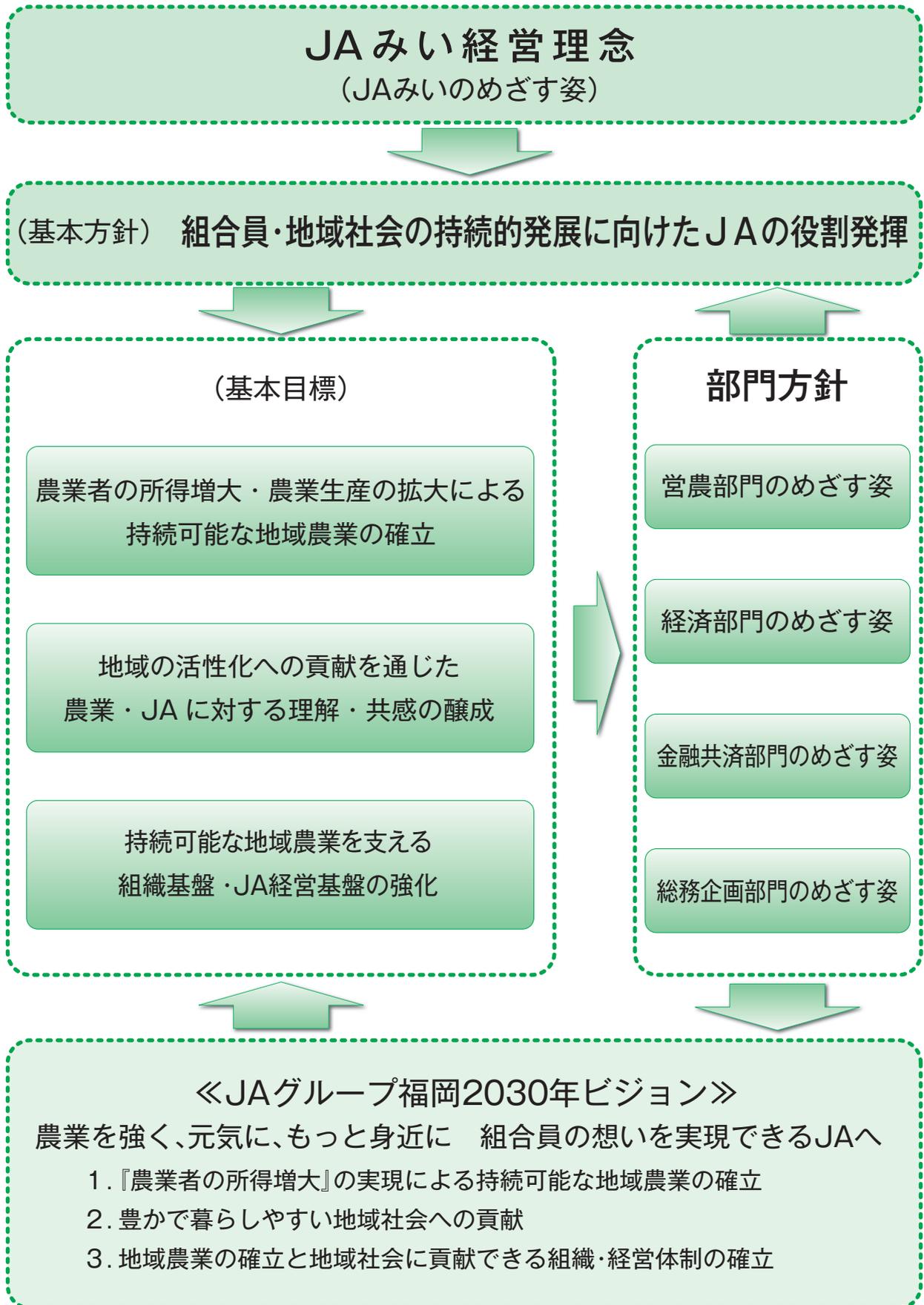
このような状況下、次期3年間は、「食（消費者）と農（生産者）」の関係強化を基軸とした組合員・地域社会の持続的発展に向け、JA としての役割発揮に取り組んでまいります。

## 基本目標

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大による持続可能な地域農業の確立
2. 地域活性化への貢献を通じた農業・JA に対する理解・共感の醸成
3. 持続可能な地域農業を支える組織基盤・JA 経営基盤の強化

次期3カ年は、組合員・地域社会の持続的発展に向けた JA の役割を発揮するため、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化、持続可能な JA 経営基盤の確立という JA グループの基本目標を踏まえた上で、協同組合の本質に原点回帰した取り組みを実践してまいります。

# JA みい中期経営計画 体系図



## 第10次中期経営計画 部門方針

### 営農部門のめざす姿

我が国の農業は、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化に伴う担い手不足による生産基盤の脆弱化、また、国際情勢の変化に伴う生産資材価格の高止まり等により農産物の適正な価格転嫁等、先行きが不透明となっています。

このような状況の中、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け関係機関との連携を一層強化し、持続可能な地域農業の確立に取り組むとともに、生産基盤の強化に向け、新規就農者の確保・育成に取り組めます。

また、次世代総点検運動や新規就農者支援、直接販売の拡大、スマート農業の普及拡大、労働力支援といった地域農業維持・農業生産の拡大・農業者の所得増大に向け取り組めます。

さらには、消費者・実需者のニーズを的確にとらえた販売強化、インターネット販売等の新たな販路拡大に取り組むとともに、「みどりの食料システム戦略」を踏まえ環境負荷の軽減に配慮した安全安心な農業生産と「食料・農業・農村基本計画」に基づく農業の持続的発展に向け、農業者の声を国・地方の農業政策へ反映するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けた食料・農業基盤の確立・強化に取り組めます。

### 経済部門のめざす姿

経済部門においては、経済渉外職員等による各集団組織や各個別生産者への直接訪問を行い、求められるニーズに対し迅速かつ誠意をもって行うことと新規開拓振興による未・低利用者の掘り起こしにより、需給の拡大・利用者率の向上を目指します。

さらに「農業者の所得増大」の実現による持続可能な地域農業の確立のため、食料・農業戦略として経済事業の機能・体制強化に向けた取り組みを行います。

また、組織基盤強化戦略として多様な組合員のJA運営参画を促し、組合員学習の実践・強化を行います。

生産資材価格については、ウクライナ情勢の緊迫化などの影響により、肥料・飼料・燃料等が高止まりしているため、農業経営を持続可能なものにしていくためには、再生産を可能とする国産農畜産物の適正な価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要になります。そこで、担い手大型規格やエコ肥料の普及拡大により、さらなる低コスト資材の提供に取り組めます。

## 金融共済部門のめざす姿

金融部門においては、「農業・暮らし・地域」の各領域において、JAバンクならではの総合事業を活かした金融仲介機能を発揮し、支持・期待され続けるJAを目指します。また、今まで以上に組合員・利用者の目線に立ち、対面と非対面（デジタル）を融合した接点を構築し、サービスを提供することにより顧客基盤の強化に取り組みます。

共済部門においては、「組合員・利用者を第一に考えた事業推進活動の実践」と「保障充足を通じた組合員・利用者の豊かな生活づくりへの貢献」を実践していくことで、組合員・利用者の「豊かなくらしの実現」に向けた「安心」と「満足」を提供し、満足度向上や保障充足に取り組みます。

## 総務企画部門のめざす姿

少子高齢化による生産年齢人口の減少に加えて、近年では総人口が減少局面に入っており、組合員の減少による事業基盤の縮小により、現状の事業モデルでは総合事業体としての機能維持・発揮が困難になることが予測されます。

このような中、JAが総合事業体としての機能を発揮し、将来にわたり農業者の所得増大等に貢献していくため、ガバナンス・内部統制の強化を図るとともに、これからも持続可能な農業協同組合として、この地域において存在し事業・機能の発揮によるメリットを提供し続ける強固な財務・経営基盤を構築するため、「久留米北地区3JA 合併研究協議会」に参加して合併研究を行います。

また、JAの存在意義や役割について認知・評価されるための広報を強化するとともに、激変する環境や組織の変革に対応し組合員・利用者の皆さまに持続的にサービスを提供していくため、協同組合理念を着実に実践できる人づくりと魅力ある職場環境の構築に取り組みます。

# 新中期経営計画 目標項目及び実践事項・実行具体策等

## I. 持続可能な地域農業の確立

### 1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- (1) 地域農業振興計画の実践
  - ① 中長期的な視点に基づいた地域農業振興計画の実践に取り組みます。
- (2) 食料安全保障の確保に向けた政策提案
  - ① 地域農業の課題を解決するための農政運動の実施に取り組みます。

### 2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援

- (1) 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
  - 【重点】① 次世代総点検運動の取り組みを強化します。
- (2) 安全・安心、環境に配慮した農業の推進
  - ① 安全・安心な農産物生産の取り組みと自然環境に配慮した農業の実践に取り組みます。
- (3) 農業労働力支援および農業関係人口拡大に向けた取り組みの実践
  - ① 農業労働力確保支援に取り組みます。

### 3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大

- (1) 販売力強化に向けた取り組みの実践
  - 【重点】① 実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実践と所得確保・増大に取り組みます。
  - ② JA および全農の連携による販売力強化に取り組みます。
  - ③ 輸送の効率化に取り組みます。
  - 【重点】④ 農産物直売所の機能強化に取り組みます。
- (2) 生産トータルコスト低減に向けた取り組み
  - ① 農機・施設におけるコスト低減に向けた取り組みを行います。

### 4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制等の整備

- (1) JA 営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み
  - 【重点】① 営農指導員育成指針に基づく中長期的な営農指導員育成計画策定と専門性の高い人材育成に取り組みます。
  - ② 農作業の効率化、農業生産性の向上に向けたデジタル化への支援に取り組みます。
- (2) 担い手経営体との関係強化と事業間連携強化に向けた体制整備
  - ① 多様な担い手経営体との関係強化と更なる事業間連携強化に取り組みます。
  - ② 個別面談等を通じた農業経営管理支援に取り組みます。
  - ③ 集落営農法人の持続的組織運営に係る支援に取り組みます。

## Ⅱ. 地域の活性化への貢献

### 1. 地域の活性化を通じた JA の存在意義の発揮

(1) 活動の実践による協同組合の強みの発揮

【重点】① 食と農を知ってもらう活動の強化に取り組みます。

【重点】② 支店等を核とした地域密着・くらしの活動等の実践に取り組みます。

(2) 地域社会の維持・活性化

① 持続可能な社会・地域の実現に向けた SDGs の取り組みを行います。

(3) 活動や総合事業を通じた豊かなくらしの実現

① 組合員のくらしを軸とした活動や総合事業の展開（活動と事業の好循環）に取り組みます。

② 活動や総合事業に関する情報発信による豊かなくらしの実現に取り組みます。

(4) 総合事業による相続相談対応の強化

① 相続相談に関する組合員や次世代への対応に取り組みます。

(5) 生活を支える最適な金融・保障サービスの提供

① JA バンクならではの総合事業を活かした金融仲介機能の発揮に取り組みます。

② 組合員・利用者本位の価値提供への変革に取り組みます。

### 2. 農業や JA に対する理解・共感醸成に向けた対外広報

(1) 目的に応じた効果的な情報発信

【重点】① JA グループ広報戦略を踏まえた JA 広報戦略の展開に取り組みます。

(2) 理解・共感醸成に向けた効果的な広報手段の活用

【重点】① パブリシティを中心とした地元マスコミへの情報発信と SNS を活用した広域情報発信に取り組みます。

② SDGs の取り組みに関する情報発信に取り組みます。

## Ⅲ. 組織基盤・JA 経営基盤の強化

### 1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり

(1) 対話活動を通じた組合員とのつながり強化

【重点】① 日常業務を通じた組合員等との対話に取り組みます。

【重点】② 対話活動取り組み方針の策定と対話の継続・充実に取り組みます。

(2) 次世代を担う正組合員の仲間づくり

【重点】① 女性の組合員加入運動の展開に取り組みます。

## 2. 多様な組合員・組合員組織の JA 運営参画と活性化

(1) 青年農業者・女性など多様な組合員の JA 運営参画

【重点】① JA 青年組織の活性化に取り組みます。

【重点】② 第5次男女共同参画基本計画にもとづく女性の JA 運営参画に取り組みます。

(2) 支店運営委員会や各種組織の活性化

【重点】① 支店運営委員会の活性化に取り組みます。

## 3. 組合員の学びの場・リーダー育成

(1) 組合員学習の実践・強化

【重点】① 理念共有と次世代組合員リーダー育成・強化に取り組みます。

## 4. JA 経営基盤強化のための経営戦略の高度化

(1) 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践

【重点】① 久留米北地区3JAによる合併研究に取り組みます。

【重点】② JA域を越えたJA間連携戦略に取り組みます。

【重点】③ 効率化戦略・成長戦略による収支改善に取り組みます。

(2) ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化

【重点】① コンプライアンス経営の実践によるJA経営の健全性確保に取り組みます。

② 適切なセキュリティ対策による情報システムの安定運用を通じた経営リスク軽減に取り組みます。

## 5. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり

(1) 魅力ある職場環境の構築

① 専門家と連携した健康経営の実践に取り組みます。

(2) 経営戦略を支える人材確保・育成

【重点】① JA経営を担う人材の育成強化に取り組みます。

## 1. 基本方針

「組合員・地域社会の持続的発展に向けた JA の役割発揮」

## 2. 基本目標

- (1) 農業者の所得増大・農業生産の拡大による持続可能な地域農業の確立
- (2) 地域活性化への貢献を通じた農業・JA に対する理解・共感の醸成
- (3) 持続可能な地域農業を支える組織基盤・JA 経営基盤の強化

## 3. 重点実践事項

### (1) 営農部門

営農指導においては、2022 年からのロシアによるウクライナ侵攻に起因した飼料価格や燃油価格の高騰、中国の資源囲い込みに起因する肥料価格の高騰、さらに円安の影響等による生産資材価格は引き続き高止まりしており、生産現場では、生産コスト増高分の価格転嫁が進まず、引き続き危機的な状況が続いている中、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向け関係機関との連携を一層強化し、持続可能な地域農業の確立を図ります。

園芸においては、実需者・消費者ニーズに対応した販売実践と所得確保、また JA および全農との連携による販売力強化に取り組みます。さらには、輸送効率化の取り組みとして近隣 JA と共同輸送へ向けた検討に取り組みます。

販売促進においては、実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実践と農家所得確保、新規販売先の獲得に取り組みます。

農産においては、農業者の所得増大に向けて、実需者ニーズに対応した販売戦略の実践や、品質・反収向上のための栽培講習会の実施に関係機関と連携して取り組みます。また、良品づくり・産地づくりにこだわり、実需者が求める品種構成を図り、生産性・収益性向上に向けた生産指導に取り組みます。

### (2) 経済部門

生産資材においては、経済渉外職員等による各集団組織や各個別生産者への訪問活動を通じて新規開拓振興により、利用者率の向上を目指します。

また、生産資材価格が高止まりしている状況で、「農業者の所得増大」の実現による持続可能な地域農業の確立のため、担い手向け大型規格やエコ肥料の普及拡大により、さらなる低コスト資材の提供に取り組みます。

農機においては、物価高騰により農業経営が不安定な状況にあるなか、国・県・市・町の補助事業を有効利用し、農機の提案を図り、JA 全農ふくれん WEB サイト「中古農業機械情報」を利用した流通促進に取り組みます。

また、燃料においては、利用者に良質で安心いただける安定供給・配送に努め、サービス向上に取り組みます。

生活においては、地域の活性化を通じた JA の存在意義の発揮において、活動の実践による協同組合の強みの発揮や食と農を知ってもらう活動の強化を図ります。地域社会の維持と活性化において、

食品ロスを意識した SDGs 活動の一環として、フードドライブ運動に取り組みます。また、対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくりとして、くらしの活動やサークル活動による地域密着活動を展開します。

さらに、JA 葬祭事業の競争力強化として、組合員サービス向上に向けた事前相談会の充実を図ります。

### (3) 金融共済部門

信用においては、長引く円安の影響による農業資材価格、資源価格の高止まり、また、人件費の上昇など、農業経営をめぐる情勢については依然として厳しさが続くと考えられます。このような情勢の中、様々な利用者のニーズに対して、総合事業を活かし、地域から支持・期待される金融機関を目指します。

共済においては、「組合員・利用者本位の事業運営」をすべての活動の基調として取り組むとともに、「組合員・利用者との関係性強化・仲間づくり」を実践し、「組合員の豊かなくらしと活力ある地域社会の実現」に貢献します。

### (4) 総務企画部門

管理運営においては、総合事業体としての機能を強化し、農業者の所得増大に貢献するため、ガバナンス・内部統制の強化を図るとともに、これからも持続可能な農業協同組合として、この地域において存在し事業・機能の発揮によるメリットを提供し続ける強固な財務・経営基盤を構築するため、「久留米北地区 3JA 合併研究協議会」に参加して合併研究を行います。

職員教育においては、コンプライアンス教育を基盤とし、職員の認証資格取得率向上や専門性の向上を目指した研修会への派遣を奨励し、協同組合の理念に基づく人材育成に取り組みます。

リスク管理・監査においては、JA ガバナンス・内部統制の実効性向上に取り組むとともに、監事監査、会計監査人監査、内部監査の連携と相互補完体制の構築に取り組みます。

広報においては、農業や JA に対する理解を深めるため、行政やマスメディアを活用し、SDGs に即した事業や活動の情報を積極的に発信します。また、JA の経営基盤強化に向けてデジタル化や DX の研究・実践に積極的に取り組みます。

## 事業実施計画（案）

### I. 営農部門

#### 営農指導

1. 地域農業振興計画の実践
  - (1) 中長期的な視点に基づいた地域農業振興計画の実践
2. 食料安全保障の確保に向けた政策提案
  - (1) 地域農業の課題を解決するための農政運動の実施
3. 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
  - (1) 次世代総点検運動の取り組み強化及び新規就農者対策
4. 農業労働力支援および農業関係人口拡大に向けた取り組みの実践
  - (1) 農業労働力確保支援の取り組み
5. JA 営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み

- (1) 営農指導員育成指針に基づく中長期的な営農指導員育成計画策定と専門性の高い人材育成
- (2) 農作業の効率化、農業生産性の向上に向けたデジタル化への支援
- 6. 担い手経営体との関係強化と事業間連携強化に向けた体制整備
  - (1) 個別面談等を通じた農業経営管理支援
  - (2) 集落営農法人の持続的組織運営に係る支援
- 7. 対話活動を通じた組合員とのつながり強化
  - (1) 日常業務を通じた組合員等との対話
- 8. 青年農業者など多様な組合員の JA 運営参画
  - (1) JA 青年組織の活性化

## 販 売

### (園 芸)

- 1. 販売力強化に向けた取り組み
  - (1) 実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実践と所得確保・増大
  - (2) JA および全農の連携による販売力強化
  - (3) 輸送効率化の取り組み
- 2. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) JA 域を越えた JA 間連携戦略

### (販売促進)

- 1. 販売力強化に向けた取り組み
  - (1) 実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実践と所得確保・増大

### (農 産)

- 1. 安全・安心、環境に配慮した農業の推進
  - (1) 安全・安心な農産物生産の取り組みと自然環境や労働安全等に配慮した農業の実践
- 2. 販売力強化に向けた取り組み
  - (1) 実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実践と所得確保・増大
- 3. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) 効率化戦略・成長戦略による収支改善

## Ⅱ. 経済部門

## 購 買

### (生産資材)

- 1. JA 営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み
  - (1) 営農指導員育成指針に基づく中長期的な営農指導員育成計画策定と専門性の高い人材育成
- 2. 担い手経営体との関係強化と事業間連携強化に向けた体制整備
  - (1) 多様な担い手経営体との関係強化と更なる事業間連携強化

- (2) 個別面談等を通じた農業経営管理支援
- 3. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) JA 域を越えた JA 間連携戦略
  - (2) 効率化戦略・成長戦略による収支改善

#### (農機燃料)

- 1. 生産トータルコスト低減に向けた取り組み
  - (1) 農機・施設におけるコスト低減に向けた取り組み

## 生 活

#### (女性部・教育文化)

- 1. 活動の実践による協同組合の強みの発揮
  - (1) 食と農を知ってもらう活動の強化
  - (2) 支店等を核とした地域密着・くらしの活動等の実践
- 2. 地域社会の維持・活性化
  - (1) 持続可能な社会・地域の実現に向けた SDGs の取り組み
- 3. 活動や総合事業を通じた豊かなくらしの実現
  - (1) 組合員のくらしを軸とした活動や総合事業の展開（活動と事業の好循環）
  - (2) 活動や総合事業に関する情報発信による豊かなくらしの実現
- 4. 対話活動を通じた組合員とのつながり強化
  - (1) 日常業務を通じた組合員等との対話
- 5. 次世代を担う正組合員の仲間づくり
  - (1) 女性の組合員加入運動の展開
- 6. 青年農業者・女性など多様な組合員の JA 運営参画
  - (1) 第5次男女共同参画基本計画にもとづく女性の JA 運営参画
- 7. 組合員学習の実践・強化
  - (1) 理念共有と次世代組合員リーダー育成・強化

#### (直売所・葬祭)

- 1. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) JA 域を越えた JA 直売所間連携戦略
  - (2) 効率化戦略・成長戦略による直売所の収支改善
- 2. 販売力強化に向けた取り組み
  - (1) 農産物直売所の機能強化
- 3. 生活・購買サービスの提供
  - (1) JA 葬祭事業の競争力強化

### Ⅲ. 金融共済部門

#### 信用

1. 総合事業による相続相談対応の強化
  - (1) 相続専門家による相談会の実施
2. 生活を支える最適な金融サービスの提供
  - (1) 多様な農業担い手へのニーズに応じた資金供給（農業融資）への取り組み
3. 効率化戦略・成長戦略による収支改善
  - (1) 小口ローン獲得への取り組み
  - (2) 余裕金運用の計画・管理
  - (3) 個人インターネットバンキングの更なる普及
4. コンプライアンス経営の実践・強化
  - (1) 定例の階層別会議において、不祥事未然防止、監督指針にかかるコンプライアンス研修会の実施

#### 共済

1. 総合事業による相続相談対応の強化
  - (1) 相続相談に関する組合員や次世代への対応
2. 生活を支える最適な保障サービスの提供
  - (1) 組合員・利用者本位の価値提供への変革
3. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) JA 域を越えた JA 間連携戦略
  - (2) 効率化戦略・成長戦略による収支改善
4. ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
  - (1) コンプライアンス経営の実践による JA 経営の健全性確保

### Ⅳ. 総務企画・監査部門

#### 管理運営

##### （経営基盤）

1. 対話活動を通じた組合員とのつながり強化
  - (1) 対話活動取り組み方針の策定と対話の継続・充実
2. 経営戦略高度化の取組具体策（戦略）の実践
  - (1) 久留米北地区 3JA による合併研究
  - (2) 効率化戦略・成長戦略による収支改善
3. 魅力ある職場環境の構築
  - (1) 専門家と連携した健康経営の実践
4. 経営戦略を支える人材確保・育成
  - (1) JA 経営を担う人材の育成強化

### (リスク管理・監査)

1. ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
  - (1) コンプライアンス経営の実践による JA 経営の健全性確保
  - (2) 適切なセキュリティ対策による情報システムの安定運用を通じた経営リスク軽減

### (広 報)

1. 活動の実践による協同組合の強みの発揮
  - (1) 食と農を知ってもらう活動の強化
2. 目的に応じた効果的な情報発信
  - (1) JA グループ広報戦略を踏まえた JA 広報戦略の展開
3. 農業や JA に対する理解・共感醸成に向けた効果的な広報手段の活用
  - (1) パブリシティを中心とした地元マスコミへの情報発信と SNS を中心とした情報発信
  - (2) SDGs の取り組みに関する情報発信と「協同組合」の国民・県民理解醸成に向けた広報活動の取り組み強化

## V. 支店

### 地域基盤

#### (地域密着活動)

1. 活動の実践による協同組合の強みの発揮
  - (1) 支店等を核とした地域密着・くらしの活動等の実践
2. 支店運営委員会や各種組織の活性化
  - (1) 支店運営委員会の活性化

# JA みいファンづくり活動計画

## 1. 実施目的

組合員との接点である支店を拠点とした、組合員を含む地域生活者のニーズを取り入れた地域密着活動を実施することにより、JA 事業・活動に自らの意思で積極的に参加・参画する人（JA ファン）づくり活動を展開することで、JA みいの組織・事業基盤の再構築を図ることを目的としています。

### 令和7年度 JA みいファンづくり年間計画

支店名	ファンづくり活動	取り組み内容	実施予定時期
北野中央支店	○支店だよりの発行	支店管内での出来事、行事予定、職員紹介、JA 商品情報等を記載した支店だより「きたのもんだより」を発行し、地域住民への情報提供を行います。	偶数月
	○JA みいコネクトを活用したPR 運動	JA みいコネクト会員に支店のイベント、行事予定、商品等の支店情報を発信する事で支店のPR を行うとともに運営参画の拡充を図ります。	偶数月
	○春の支店感謝デー	春の支店感謝デーを開催し、地域ふれあいの場を作るとともに、管内でとれた米、野菜、県内産牛肉を使ったカレーライスを中学生以下は無料、大人（高校生以上）には低価格で販売し、食農教育に取り組みます。	5月
	○大ごみ拾い大会	地域住民と協力して「大ごみ拾い大会」を開催し、住みやすい街づくりに貢献するとともに地域住民との交流を行います。	10月
	○古賀メロディーギターアンサンブルコンサート	支店運営委員会・年金友の会からの要望に応え「古賀メロディーギターアンサンブル」ふれあいコンサートを開催し、地域密着活動に努めます。	2月
小郡中央支店	○支店だよりの発行	支店管内の出来事、行事予定、職員紹介、JA 商品の情報等を記載した支店だより「NEW ほうまん」を発行して業務推進時に組合員宅へ配布し、JA のPR を行うとともに、組合員との会話のツールとして活用することで交流を深めます。	偶数月
	○JA みいコネクトを活用したPR 運動	JA みいコネクト会員に支店のイベント、行事予定、商品等の支店情報を発信する事で支店のPR を行うとともに運営参画の拡充を図ります。	偶数月
	○シェフの料理教室	JA みい管内で取れた野菜、特にスイートコーンを使用した料理教室を開催し、地域交流を図ります。	6月
	○保育園児（先生）によるさつま芋掘り体験	園近くの農地を利用し、さつま芋の苗の植え付け及び芋掘り体験を行い、JA のPR とファンづくりに取り組みます。	6月・11月
	○保育園（所）へのサンタ訪問	御原・みすず・城山保育園へサンタ訪問を行い、園児・保護者等との交流を深めながらJA のPR とファンづくりに努めます。	12月
大刀洗中央支店	○支店だよりの発行	支店管内での出来事、行事予定、職員紹介、JA 商品情報等を記載した支店だより「SUNRISE ☆大刀洗」を発行し、地域住民への情報提供を行います。	偶数月
	○JA みいコネクトを活用したPR 運動	JA みいコネクト会員に支店のイベント、行事予定、商品等の支店情報を発信する事で支店のPR を行うとともに運営参画の拡充を図ります。	偶数月
	○大刀洗中央支店杯グラウンドゴルフ大会	大刀洗町グラウンドゴルフ部と協力して「第11回グラウンドゴルフ大会」を開催し、地域住民と職員の交流を図り、JA のPR に努めます。	5月
	○大刀洗産朝採りトウモロコシ販売	年金感謝デーの期間に合わせ、夏野菜部会と連携し、店頭で地元産のトウモロコシやその他の野菜などを安値で販売し、旬の地元産野菜のPR に努めます。	6月
	○支店感謝祭	年金感謝デーの期間に合わせて、女性部・青年部等と連携しながら支店感謝祭を開催し、地域住民との交流を図り、JA のPR に努めます。	2月
	○支店イベントミニ四駆大会	青年部大刀洗支部と連携しながら「ミニ四駆大会」を開催し、管内の若い世代や青年部員の皆さんとの親睦を深め、JA のPR に努めます。	2月

## JA みい SDGs 取組方針

JA みいは、非営利・相互扶助の基本原則のもと、農業者の経済的・社会的地位の向上や地域経済の発展を目指して、持続可能な農業・地域社会の実現に取り組んできました。

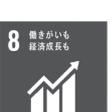
SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の達成に向けては、国内外で「協同組合が果たす役割」に大きな期待が寄せられていることから、今後も地域社会を構成する一員としての社会的役割を誠実に果たしていくことが必要です。

JA みいは「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として事業・活動を通じ、SDGs の達成に貢献します。

1. JA みいは、組合員・役職員の SDGs への理解促進に取り組めます。
2. JA みいは、SDGs への貢献を意識して事業・活動に取り組めます。
3. JA みいは、SDGs に関して積極的な情報発信に取り組めます。
4. JA みいは、SDGs に賛同する地域の多様な組織との連携に取り組めます。

以上

### <参考：SDGs の 17 の目標と JA が関連すると想定される取組み例>

目標	関連する取組み例	目標	関連する取組み例
	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる ⇒ 雇用創出 / 組合員の所得向上 / 金融・共済サービスの提供 / インフラ機能		強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る ⇒ 農業への ICT 等の先進技術の普及・促進 / 節電・節水・CO2 削減
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する ⇒ 農業者の所得増大 / 農業生産の拡大 / 環境保全型農業の推進 / 伝統野菜の生産振興 / 食農バリューチェーンの構築		各国内及び各国間の不平等を是正する ⇒ ダイバーシティ経営の推進 / 人権問題の啓発活動 / 国内外のフェアトレードの促進 / 農福連携の推進
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する ⇒ 健康づくり / 介護予防活動 / よい食プロジェクトの推進 / 交通安全啓発活動 / 農業リスク診断活動 / 農福連携の推進		包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する ⇒ 防災・減災の取り組み / 地域の見守り・助け合い活動 / 農業の多面的機能の提供を通じた JA の存在意義の発揮
	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する ⇒ 生涯学習 / 持続可能なライフスタイル教育 / 食農教育の実施 / 女性大学の実施 / 新規就農支援サービスの提供		持続可能な生産消費形態を確保する ⇒ 食の安全確保 / フードロス削減 / エシカル消費の推進 / 紙資源等の 3R の推進・使用削減 / 肥料・農薬の適切利用に関する営農指導 / 農業生産における環境負荷の軽減
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う ⇒ 女性理事・女性総代等の登用促進 / 女性管理職の登用促進 / 女性農業者の新規就農・経営管理支援の促進 / 女性が働きやすい職場環境づくり		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる ⇒ 事業継続計画（BCP）の策定 / CO2 排出削減 / 土壌診断等による保全 / 多面的機能を有する農地の保全 / 防災・減災の取り組み
	すべての人々に水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する ⇒ 水田による水資源の保全 / 水資源生態系の保護 / 肥料・農薬の適切利用に関する営農指導		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する ⇒ プラスティックゴミ等の不法投棄の撲滅 / 肥料・農薬の適切利用に関する営農指導 / 土壌の流出防止 / 水質浄化機能
	すべての人々に安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する ⇒ 省エネ（節電、節水など）資材の普及 / 再生可能エネルギーの活用 / エネルギー効率の良い生産・輸送・販売方式の推進		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する ⇒ 紙使用削減 / 耕作放棄地の発生抑制 / 土壌診断・連作障害の防止
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する ⇒ JA ネットバンク、JA バンクアプリ / 農業の労働力支援 / JA 共済 Web マイページ		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する ⇒ コンプライアンス態勢の確立 / アクティブ・メンバーシップの推進
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する ⇒ 協同組合間・農林漁商工業団体との連携 / 地方公共団体との連携協定の締結 / 地域の多様な組織（RMO）との連携 / ICA、JCA 等との連携		

# JAみい 自己改革実践プラン（案）

JAみいは、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化への貢献」「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を基本目標とする自己改革の実践に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響が収束した今、我が国の社会や人々の生活は新たな段階に移行し、価値観や行動様式も大きく変化しました。このような変化を背景に、農業やJAを取り巻く環境は、依然として強烈な変革期にあります。

また、頻発する自然災害や異常気象の影響を受け、地球温暖化対策を含む環境保護への関心が国内外で一層高まっており、これにより、持続可能な農業や地域社会の発展に向けた新たな取り組みが求められるようになっていきます。

このような状況下、「組合員・地域社会の持続的発展に向けたJAの役割発揮」を基本方針に掲げ、社会・経済および農業・農村における持続可能性の視点から、組合員と徹底した対話を通じ、地域に根ざしたJAとしての役割発揮に取り組んでまいります。

## < I. 自己改革実践の基本的考え方および主な取り組み >

1. 訪問活動を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
  - ・次世代総点検運動による次世代組合員の確保と育成
2. 自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話を踏まえ、下記の自己改革を実践します。
  - ・「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「JA経営基盤の確立・強化」に向けた取り組み
    - ア. 販売促進の強化による直販事業の拡大
    - イ. 加工品・業務用野菜の導入
    - ウ. 農業融資の強化
    - エ. JA間連携による銘柄集約と低コスト資材の導入
3. 自己改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改善・改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、自己改革を着実に実践します。

農業者の所得増大・農業生産の拡大・JA経営基盤の確立・強化		令和6年度実績	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
取り組み事項	次世代総点検運動による次世代組合員の確保と育成	5名 (累計14名)	4名	4名 (累計8名)	4名 (累計12名)
KPI	新規就農者数				
取り組み事項	販売促進の強化による直販事業の拡大	223百万円	240百万円	250百万円	260百万円
KPI	販売促進課販売高				
取り組み事項	加工品・業務用野菜の導入	58.3 t	50 t	55 t	60 t
KPI	メーカー等への原料供給量				
取り組み事項	農業融資の強化	423百万円	450百万円	450百万円	450百万円
KPI	農業融資新規実行額				
取り組み事項	JA間連携による銘柄集約と低コスト資材の導入	0品目 (累計6品目)	1品目	2品目 (累計3品目)	2品目 (累計5品目)
KPI	品目数・新規資材の導入				

## ＜Ⅱ．自己改革の実践に向けた組合員の意思反映＞

自己改革の実践にあたって、改革評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、地域に根差したJAを目指して、直売所利用モニター、准組合員を含む支店運営委員会を通じて、正組合員とともに、地域農業や地域経済を支える准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

組合員の意思反映と地域の活性化への貢献	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和8年度 目標	令和9年度 目標
TAC活動による訪問・対話	1,542名	1,260名	1,260名	1,260名
直売所利用者モニター（意見提出人数）	40名	45名	50名	55名
移動役員室（回数／出席者数）	延べ年8回/ 659名	年4回/250名	年4回/250名	年4回/250名
准組合員を含む支店運営委員会（回数／出席者数）	延べ6回/ 149名	延べ6回/80名	延べ6回/80名	延べ6回/80名
支店ファンづくり活動の実地	延べ12回	延べ14回	延べ14回	延べ14回

【参考】令和6年度における事業利用の状況（基準日：令和7年3月末）

（単位：千円、％）

	①貯金		②貸出金		③共済事業		購買事業					
	残高	割合	残高	割合	掛金額	割合	供給高	割合	④生産資材	割合	⑤生活物資	割合
正組合員	44,150,343	54.3%	4,652,119	43.4%	5,032,123	86.9%	2,134,029	82.1%	2,017,388	84.5%	116,641	59.7%
准組合員	19,959,027	24.6%	5,806,645	54.2%	520,998	9.0%	246,787	8.9%	186,220	7.8%	60,567	31.0%
員外	17,112,430	21.1%	484,260	2.4%	237,642	4.1%	202,003	9.0%	183,833	7.7%	18,170	9.3%
合計	81,221,800	100.0%	10,943,024	100.0%	5,790,763	100.0%	2,582,819	100.0%	2,387,441	100.0%	195,378	100.0%

# 令和7年度 総合財務計画(案)

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産			負 債 お よ び 純 資 産		
科 目	本年度計画	参考：前年度実績	科 目	本年度計画	参考：前年度実績
1 信用事業資産	82,069,696,871	81,353,734,640	1 信用事業負債	82,194,500,000	81,310,199,954
(1) 現金	438,512,000	428,175,886	(1) 貯金	82,107,000,000	81,221,800,736
(2) 預金	67,517,845,871	67,651,100,935	(2) 借入金	0	634,000
系統預金	67,367,845,871	67,471,811,036	(3) その他の信用事業負債	87,500,000	87,765,218
系統外預金	150,000,000	179,289,899	未払費用	15,000,000	15,973,560
(3) 有価証券	3,000,000,000	2,226,009,461	その他の負債	72,500,000	71,791,658
(4) 貸出金	11,010,339,000	10,943,024,300	2 共済事業負債	280,500,000	252,406,296
(5) その他の信用事業資産	104,000,000	106,120,257	(1) 共済資金	100,000,000	77,116,879
未収収益	54,000,000	54,359,046	(2) 未経過共済付加収入	180,000,000	173,418,739
その他の資産	50,000,000	51,761,211	(3) 共済未払費用	500,000	1,870,678
(6) 貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 696,199	3 経済事業負債	1,404,100,000	1,379,498,111
			(1) 経済事業未払金	304,000,000	291,989,728
2 共済事業資産	100,000	113,960	(2) 経済受託債務	1,100,000,000	1,087,446,481
(1) 共済未収利息	100,000	113,960	(3) その他の経済事業負債	100,000	61,902
			4 設備借入金	36,000,000	45,000,000
3 経済事業資産	1,349,100,000	1,237,987,806	5 雑負債	297,000,000	261,971,531
(1) 経済事業未収金	445,100,000	445,549,931	(1) 未払法人税等	50,000,000	43,433,600
(2) 経済受託債権	750,000,000	660,294,415	(2) その他の負債	247,000,000	218,537,931
(3) 棚卸資産	120,000,000	115,028,748	6 諸引当金	368,153,500	407,042,996
購買品	110,000,000	104,414,603	(1) 賞与引当金	94,534,000	94,534,462
その他の棚卸資産	10,000,000	10,614,145	(2) 退職給付引当金	140,000,000	151,221,520
(4) その他の経済事業資産	54,000,000	36,653,709	(3) 役員退職慰労引当金	41,197,500	53,460,750
(5) 貸倒引当金	△ 20,000,000	△ 19,538,997	(4) 特例業務負担金引当金	92,422,000	107,826,264
			7 再評価に係る繰延税金負債	358,411,524	358,411,524
4 雑資産	403,000,000	389,821,224	負 債 の 部 合 計	84,938,665,024	84,014,530,412
			1 組合員資本	4,919,113,860	4,922,875,244
5 固定資産	3,538,456,000	3,469,855,821	(1) 出資金	1,550,930,000	1,572,792,000
(1) 固定資産	9,301,668,000	9,159,068,253	(2) 利益剰余金	3,380,183,860	3,367,065,244
(2) 減価償却累計額	△ 5,763,212,000	△ 5,689,212,432	利益準備金	1,614,000,000	1,593,000,000
			その他利益剰余金	1,766,183,860	1,774,065,244
6 外部出資	3,072,075,801	3,072,075,801	(生産資材価格高騰対策等積立金)	(50,000,000)	(0)
(1) 外部出資	3,072,075,801	3,072,075,801	(園芸施設リース対応積立金)	(40,000,000)	(0)
系統出資	2,961,715,800	2,961,715,800	(大豆生産振興積立金)	(40,000,000)	(0)
系統外出資	110,360,001	110,360,001	(金融事業以外対応積立金)	(40,000,000)	(40,000,000)
			(施設整備積立金)	(796,000,000)	(650,000,000)
7 繰延税金資産	120,000,000	116,633,814	(資産査定積立金)	(50,000,000)	(50,000,000)
			(持続可能な経営基盤の確立・強化積立金)	(623,000,000)	(622,211,485)
			(当期末処分剰余金)	(127,183,860)	(411,853,759)
			(うち当期剰余金)	(28,675,000)	(103,893,525)
			(3) 処分未済持分(控除)	△ 12,000,000	△ 16,982,000
			2 評価・換算差額等	694,649,788	702,817,410
			(1) その他有価証券評価差額金	△ 180,000,000	△ 171,832,378
			(2) 土地再評価差額金	874,649,788	874,649,788
資 産 の 部 合 計	90,552,428,672	89,640,223,066	純 資 産 の 部 合 計	5,613,763,648	5,625,692,654
			負債および純資産の部合計	90,552,428,672	89,640,223,066

# 令和7年度 総合収支計画(案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度計画	参考：前年度実績	科 目	本年度計画	参考：前年度実績
1. 事業総利益	1,708,636,000	1,789,921,755	(11) 利用事業収益	58,110,000	44,850,356
事業収益	4,905,777,000	4,590,759,761	(12) 利用事業費用	19,435,000	23,614,818
事業費用	3,197,141,000	2,800,838,006	利用事業総利益	38,675,000	21,235,538
(1) 信用事業収益	638,594,000	557,465,468	(13) 堆肥事業収益	12,132,000	14,237,040
資金運用収益	608,094,000	511,084,620	(14) 堆肥事業費用	8,380,000	7,446,954
(うち預金利息)	(394,055,000)	(290,478,540)	堆肥事業総利益	3,752,000	6,790,086
(うち有価証券利息)	(27,600,000)	(20,057,323)	(15) 宅地等供給事業収益	1,890,000	836,679
(うち貸出金利息)	(145,279,000)	(150,861,257)	(16) 宅地等供給事業費用	100,000	81,891
(うちその他受入利息)	(41,160,000)	(49,687,500)	宅地等供給事業総利益	1,790,000	754,788
役務取引等収益	26,000,000	27,246,168	(17) 葬祭事業収益	225,460,000	187,662,679
その他経常収益	4,500,000	19,134,680	(18) 葬祭事業費用	101,615,000	67,388,147
(2) 信用事業費用	217,890,000	142,625,542	葬祭事業総利益	123,845,000	120,274,532
資金調達費用	111,390,000	35,807,168	(19) 指導事業収入	21,309,000	19,742,331
(うち貯金利息)	(111,190,000)	(35,674,281)	(20) 指導事業支出	28,879,000	25,412,568
(うち給付補填備金繰入)	(100,000)	(67,911)	指導事業収支差額	△ 7,570,000	△ 5,670,237
(うちその他支払利息)	(100,000)	(64,976)	2. 事業管理費	1,677,004,000	1,602,664,432
役務取引等費用	11,500,000	11,613,603	(1) 人件費	1,275,504,000	1,234,502,153
その他経常費用	95,000,000	95,204,771	(2) 業務費	103,000,000	105,377,227
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(△ 1,251,332)	(3) 諸税負担金	50,500,000	43,852,975
			(4) 施設費	245,500,000	215,386,626
			(5) その他事業管理費	2,500,000	3,545,451
信用事業総利益	420,704,000	414,839,926	事業利益	31,632,000	187,257,323
(3) 共済事業収益	416,370,000	442,076,432	3. 事業外収益	67,163,000	74,240,258
(4) 共済事業費用	40,950,000	39,981,922	(1) 受取雑利息	1,100,000	2,144,209
共済事業総利益	375,420,000	402,094,510	(2) 受取出資配当金	44,363,000	44,363,400
(5) 購買事業収益	2,828,633,000	2,623,719,412	(3) 賃貸料	13,000,000	14,027,313
購買品供給高	2,801,000,000	2,582,819,514	(4) 雑収入	8,700,000	13,705,336
購買品手数料	-	5,913,330	4. 事業外費用	10,120,000	10,988,635
修理サービス料	6,465,000	3,565,064	(1) 寄付金	20,000	25,000
その他の収益	21,168,000	31,421,504	(2) 雑損失	10,100,000	10,963,635
(6) 購買事業費用	2,444,171,000	2,227,280,757	経常利益	88,675,000	250,508,946
購買品供給原価	2,374,498,000	2,161,991,553	5. 特別利益	0	1,736,360
購買供給費	40,577,000	36,389,638	(1) 固定資産処分益	0	236,361
修理サービス費	252,000	11,767,514	(2) 災害共済金	0	1,499,999
その他の費用	28,844,000	17,132,052	6. 特別損失	40,000,000	129,288,523
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(2,984,529)	(1) 固定資産処分損	0	9
購買事業総利益	384,462,000	396,438,655	(2) 減損損失	10,000,000	127,788,515
(7) 販売事業収益	701,699,000	745,280,512	(3) 固定資産圧縮損	0	1,499,999
販売品販売高	300,500,000	290,120,164	(4) 解体等費用	30,000,000	0
販売手数料	291,340,000	325,406,242	税引前当期利益	48,675,000	122,956,783
その他の収益	109,859,000	129,754,106	法人税・住民税及び事業税	20,000,000	51,059,004
(8) 販売事業費用	333,950,000	311,635,949	法人税等調整額	0	△ 31,995,746
販売品販売原価	243,350,000	248,864,637	法人税等合計	20,000,000	19,063,258
販売費	14,000,000	17,162,795	当期剰余金	28,675,000	103,893,525
その他の費用	76,600,000	45,608,517	当期首繰越剰余金	98,508,860	57,373,220
販売事業総利益	367,749,000	433,644,563	土地再評価差額金取崩額	0	72,798,499
(9) 保管事業収益	1,580,000	1,533,311	生産資材価格高騰対策等積立金取崩額	0	50,000,000
(10) 保管事業費用	1,771,000	2,013,917	持続可能な経営基盤の確立・強化積立金取崩額	0	127,788,515
保管事業総損失	191,000	480,606	当期末処分剰余金	127,183,860	411,853,759

## 主要取扱高計画(案)

(単位：千円)

区 分		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	前年度計画対比	
信用事業	当座性貯金	44,665,000	45,436,740	45,340,700	101.5%	
	定期貯金	34,962,000	34,710,844	35,300,000	101.0%	
	定期積金	1,000,000	1,074,216	1,000,000	100.0%	
	合計	80,627,000	81,221,800	81,640,700	101.3%	
	手形貸付金	248,000	195,258	197,599	79.7%	
	証書貸付金	10,614,000	10,548,296	10,676,774	100.6%	
	当座貸越	214,181	199,470	201,808	94.2%	
	合計	11,076,181	10,943,024	11,076,181	100.0%	
共済事業	長期共済 年金共済	2,040,000 P	2,185,539P	1,600,000 P	78.4%	
	短期共済	火災共済	150件	138件	-	-
		自動車共済	10,050件	10,053台	10,070件	100.2%
		自賠責	5,700台	5,694台	5,700台	100.0%
		傷害共済	3,000件	3,248件	3,000件	100.0%
購買事業	生産資材	肥料	575,000	524,873	510,000	88.7%
		農薬	269,000	277,339	273,000	101.5%
		飼料	144,000	141,339	142,000	98.6%
		農用油	91,000	90,002	90,000	98.9%
		その他生産資材	982,000	989,745	990,000	100.8%
	小計	2,061,000	2,023,298	2,005,000	97.3%	
	生活	日用品	29,000	81,440	29,000	100.0%
		共同購入	3,000	3,364	3,000	100.0%
	小計	32,000	84,804	32,000	100.0%	
	農機燃料	農業機械	195,000	144,213	195,000	100.0%
		石油類	440,000	458,932	429,000	97.5%
		L P G	142,000	152,647	140,000	98.6%
	小計	777,000	755,792	764,000	98.3%	
合計	2,870,000	2,863,894	2,801,000	97.6%		
販売事業	米	販売数量	(43,900俵)	(75,685俵)	(49,500俵)	112.8%
		販売金額	675,000	1,134,387	1,000,000	148.1%
	麦	販売数量	(121,800俵)	(77,200俵)	(118,500俵)	97.3%
		販売金額	300,000	259,647	300,000	100.0%
	大豆	172,000	180,041	120,000	69.8%	
	探種	151,000	203,004	160,000	106.0%	
	肉畜	235,000	242,989	235,000	100.0%	
	野菜	6,350,000	7,505,177	6,355,000	100.1%	
	(うち直販)	810,000	965,579	820,000	101.2%	
	花植	195,000	180,253	195,000	100.0%	
	販売促進	230,000	222,733	240,000	104.3%	
	直売所	110,000	125,568	118,000	107.3%	
合計	8,418,000	10,053,799	8,723,000	103.6%		

■米の実績は、年度内に販売した数量(60kg/俵)・金額

■麦の実績は、年度内に販売した数量(大麦50kg/俵・小麦60kg/俵)・金額

※P=ポイント

## 部門別収支計画(案)

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日 (単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,905,777	638,594	416,370	2,982,379	847,125	21,309	
事業費用 ②	3,197,141	217,890	40,950	2,324,502	584,920	28,879	
事業総利益 ③ (① - ②)	1,708,636	420,704	375,420	657,877	262,205	▲ 7,570	
事業管理費 ④	1,677,004	330,172	284,381	662,849	224,798	174,804	
(うち減価償却費) ⑤	74,000	6,628	4,595	50,531	10,735	1,511	
(うち人件費) ⑤'	1,275,504	272,206	246,105	441,606	152,464	163,123	
うち共通管理費 ⑥		103,143	81,787	288,356	93,677	26,924	▲ 593,887
(うち減価償却費) ⑦		5,794	4,595	16,200	5,263	1,511	▲ 33,363
(うち人件費) ⑦'		62,914	49,887	175,888	57,140	16,421	▲ 362,250
事業利益 ⑧ (③ - ④)	31,632	90,532	91,039	▲ 4,972	37,407	▲ 182,374	
共通管理費配賦前事業利益⑨ (⑧ + ⑥)		193,675	172,826	283,384	131,084	▲ 155,450	
令和6年度事業利益	187,258	93,006	137,234	63,531	74,634	▲ 181,147	

## 「JA みい農業ビジョン」(案)

わが国の農業・農村を取り巻く環境は、農地や農業就業人口の減少、農家の高齢化や担い手不足、農村地域の過疎化といった多くの課題が山積しています。さらに飼料価格や燃油価格の高騰、肥料価格の高騰により生産資材価格は引き続き高止まりしており、生産現場では生産コスト増分の価格転嫁が進まず、引き続き危機的な状況が続いております。

このような中、令和6年の通常国会において「農政の憲法」とされる「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、令和7年3月には基本計画が閣議決定されました。食料安全保障の強化を軸として、人口減少下でのスマート農業等の活用による農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等が今後の中長期的な食料・農業・農村政策の大きな方向性になります。また、同年同月には、農産物や食品の生産コストの上昇分を販売価格に転嫁できるよう促す関連法の改正案が閣議決定され、食料供給を持続可能なものとする環境整備が図られました。

一方 JA グループ福岡では、第44回 JA 福岡県大会において「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、「食料・農業戦略」「地域活性化・広報戦略」「組織基盤強化戦略」など5本の柱からなる中期方針を決定し、目標の実現に取り組んでおります。

山積する課題による生産基盤の弱体化が懸念されておりますが、組合員との関係強化に取り組むことにより、食料・農業基盤、地域・組織基盤、経営基盤の強化をすすめます。

さらに、安全・安心な国産農畜産物を安定的に供給するという JA グループの使命を果たすとともに、国産農畜産物の適正な価格形成の実現に向け、「国消国産」をキーワードに、消費者・事業者等への理解醸成・行動変容を促す取り組みを展開します。

このような情勢を踏まえ、当 JA では、農業所得の増大を図るため、最重点かつ最優先に着手すべき項目を「JA みい農業ビジョン」としてとりまとめました。別紙のとおり目標を設定し、JA はもとより関係機関、役職員および組合員が一体となって取り組むとともに、「JA みい農業ビジョン」の実践検証を実施することにより、地域農業戦略（農業振興計画書）や事業計画とあわせた進捗状況の管理を行い、管内地域農業の振興に取り組めます。

## 1. 担い手育成に係る目標

## (1) 担い手の育成目標

(単位：人、組織)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 認定農業者 計	384	387	390	393
1. 認定農業者 (個別農家)	319	321	323	325
2. 認定農業者 (法人)	65 (15)	66 (15)	67 (15)	68 (15)
② 生産組織	29	29	29	29
①～② 合計	413	416	419	422

※ 2. 認定農業者 (法人) のカッコ内については、生産組織から法人へ移行した組織

## 2. 主要な農産物の作付け・販売目標

## (1) 米

(単位：ha)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
夢 つ く し	200	210	210	210
元 気 つ く し	412	420	420	420
ヒ ノ ヒ カ リ	288	300	300	300
実 り つ く し	17	17	17	17
ヒ ヨ ク モ チ	2	2	2	2
合 計	919	949	949	949

## (2) 麦

(単位：ha)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
チ ク ゴ イ ズ ミ	348	360	360	360
シ ロ ガ ネ コ ム ギ	426	430	430	430
ち く し W 2 号	303	310	310	310
は る か 二 条	70	80	80	80
は る さ や か	330	355	355	355
合 計	1,477	1,535	1,535	1,535

## (3) 大豆

(単位：ha)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ちくしB5号	645	660	660	660

## (4) 野菜・花卉類

(単位：千円)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
野菜類(共販)	7,505,176	6,355,000	6,360,000	6,365,000
花卉類(共販)	180,252	195,000	195,000	200,000
買取販売	222,732	240,000	250,000	260,000
合計	7,908,160	6,790,000	6,805,000	6,825,000

## 3. 営農指導担当職員の育成目標

## (1) 営農指導体制の整備目標

(単位：人)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
営農指導員	20	46	49	52
うち中級営農指導員	15	5	5	5
うち上級営農指導員	5	—	—	—
うち営農アドバイザー	—	40	42	44
うち地域営農マネージャー	—	1	2	3

## (2) 新規資格取得の目標

(単位：人)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
営農企画指導士	3	—	—	—
営農アドバイザー	—	2	2	2
地域営農マネージャー	—	1	1	1

## 4. 農業経営管理支援の取り組み目標

(単位：件)

目標項目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
青色申告会員数(単位：人)	439	440	440	440
税務申告支援	676	680	690	690
青色申告支援	439	440	440	440
消費税申告支援	237	240	250	250
経営分析診断	439	440	440	440
経営コンサル	15	20	20	20

## 5. 付加価値の増大と新たな需要拡大への取り組み目標

### (1) 6次産業化の取り組み

(単位：千円、件)

目 標 項 目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
6次産業化商品売上高	10,992	12,000	14,000	16,000
6次産業化商品開発件数	1	1	1	1

### (2) 農産物直売所の取り組み

(単位：千円、人)

目 標 項 目	現状 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
直 売 所 売 上 高	125,568	118,000	118,800	119,300
直 売 所 来 店 者 数	81,313	83,760	87,000	89,500
直 売 所 出 荷 者 数	221	240	245	250

## 第8号議案 役員選任について

### 役員候補者名簿（略歴と所信）

役員の資格の別	氏名 (生年月日)	主たる職業	略歴	所信	他団体等との兼職・兼業
理事	手嶋 忠広 (昭和37年5月26日)	農業	昭和56年4月 就農 平成19年4月から平成21年3月 小松菜部会長 令和5年4月から令和6年3月 自治会長	毎年のように起こる自然災害や資材価格の高騰など農業を取り巻く厳しい環境の中ではありますが、理事として少しでも地域農業の発展に貢献できればと思います。	無
理事	池田 清茂 (昭和20年1月13日)	農業	昭和41年4月 就農 平成13年6月から令和6年4月 SPF委託農家 平成22年4月から平成25年4月 三井郡床島堰土地改良区理事 平成30年7月から令和2年7月 農業委員	農業を取り巻く社会が農業の高齢化、農業拡大する中、みい農協と共に発展のため努力いたします。	無
理事	古賀 純弘 (昭和24年8月4日)	農業	平成22年3月 久留米市消防署 退職 昭和60年8月から JAみいほうれん草部会 平成18年11月から令和7年3月 仁丸生産組合 理事長及び監事 平成22年4月から令和7年3月 北野カントリーエレベーター運営委員 平成27年4月より 三井郡床島堰土地改良区理事長	ウクライナ問題等により、農業を取り巻く環境は厳しい中、JA理事として更なる農業に対する理解を深め、地域農業の発展に寄与したい。	三井郡床島堰土地改良区理事長
理事	古賀 義輝 (昭和33年6月29日)	農業	昭和52年4月 就農 平成4年4月から平成6年3月 サラダ菜部会長 令和4年6月より 当組合理事	3JA合併がより良い合併となりますように協力、努力したいと思います。	無
理事	能塚 智芳 (昭和30年2月11日)	農業	平成24年3月 みい農業協同組合 退職 (生活福祉部長) 平成24年4月 就農 令和元年6月より 当組合理事	JAみい組合員の農業所得向上、農業生産の拡大及びJAみいの発展のために努力したいと思います。	無
理事	天本 正幸 (昭和25年11月17日)	農業	平成23年3月 小郡市 退職 (農業委員会事務局長) 平成23年4月から平成31年3月 小郡土地改良区事務局長 令和元年6月より 当組合理事	JAみいの組合員のさらなる生活の向上、及びJAみいの発展のために努力したいと思います。	無
理事	重松 善成 (昭和26年11月20日)	農業	平成23年11月 星光ビル管理(株) 退職 平成23年11月 就農 平成29年9月より 農事組合法人ひかた 会計 令和3年4月から令和4年3月 干潟区長	農業、JAを取り巻く環境は厳しい状況ですが、少しでも発展のためお役に立てるよう努力したいと考えています。	無
理事	野 忠雄 (昭和29年3月19日)	農業	平成26年3月 福岡市 退職 (公財)福岡市スポーツ協会常務理事 平成26年4月から平成27年3月 (公財)ふくおか環境財団総務部長 平成27年4月から平成28年3月 福岡市障がい者スポーツ協会事務局長 平成31年3月 福岡市 退職 (市民相談員) 令和元年6月より 当組合理事	農業を営むうえでの一助となればと思う。	無

理事	山下 和幸 (昭和28年3月22日)	農業	昭和46年4月 三菱重工業(株) 平成27年6月 三菱重工食品包装機械(株) 退職 (九州サービスセンター長) 平成25年1月から平成27年7月 御原グリーン監事 平成27年7月より 御原グリーン理事 平成28年6月より 当組合理事	持続可能な農業を支えるため、担い手の育成、JAみい、JAにじ、JAくろめの合併に向け積極的に協力し、組合員並びに地域農業の発展に貢献してまいります。	無
理事	赤川 敏彦 (昭和26年6月30日)	農業	平成26年7月 (株)ブリヂストン 退職 平成20年4月より OFA営農組合会計 令和3年8月より 小郡市農業委員 令和4年6月より 当組合理事	農業、JAを取り巻く環境が激変する中で、様々な課題を抱えています。今までのキャリアを生かして課題解決を農業経営安定化を軸に組合員の皆様と共にチャレンジしていきます。	無
理事	佐田 壽男 (昭和28年2月14日)	農業	平成25年3月 キリン物流(株) 退職 (KLKサービス(株)代表取締役) 平成29年7月から令和6年7月 農事組合法人新田代表理事 平成28年6月より 当組合理事	農業を取り巻く環境は、肥料、飼料、燃油といった生産資材価格が高騰により農業関係は苦境に立たされています。従って、今まで以上に改革、改善を推進し生産性向上を目指してまいります。	無
理事	平田 浩則 (昭和35年2月26日)	当組合 役員	平成28年6月 みい農業協同組合 退職 (生活福祉部長兼生活課長) 平成28年6月から令和元年6月 当組合代表理事専務 令和元年6月より 当組合代表理事組合長	農業・JAを取り巻く環境が厳しさを増す中、引き続き自己改革の確実な実践による「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化への貢献」に取り組むとともに、経営基盤の確立強化に努め、組合員、地域住民の皆様から信頼されるJAとなるよう努めてまいります。	無
理事	久保山 康幸 (昭和24年2月6日)	農業	平成18年3月 みい農業協同組合 退職 (営農部水田ビジョン推進室担当査役) 平成25年4月から平成27年3月 西本郷区 副区長 平成27年4月から平成29年3月 西本郷区 区長 令和5年6月より 当組合理事	農業とJAを取り巻く環境は非常に厳しく、肥料や油等農業生産に係る生産資材が高騰し、農業者の所得は年々減少しています。又、農業者が高齢化し農業生産者が年々減少しております。このようななかにおいて私なりに農業者の所得向上とJAの発展に貢献できる様に努力したいと思っております。	無
理事	安丸 富士男 (昭和26年12月22日)	農業	昭和44年3月 就農 平成24年9月から平成30年9月 大刀洗町農業委員 平成28年6月より 当組合理事	JAと農業を取り巻く環境は厳しい中、より一層の組合員への農協としてのサービスの向上に努めたいと思っています。	無
理事	秋山 峰子 (昭和31年5月12日)	保育士	平成26年4月から令和4年5月 草心会中村保育所 令和4年6月より 同朋会童心園	地域住民の皆様から信頼されるよう努めてまいります。 多くの女性の願いが実現できる地域社会づくりに取り組みます。	同朋会 童心園 保育士
理事	中村 洋子 (昭和21年9月14日)	無職	平成21年7月から平成30年7月 小郡市農業委員 令和5年4月より 当組合女性部副部長	短期間ではありますが、JA在職中も婦人部担当でした。その後は、会員の一人として参加致しておりましたが、令和5年より女性部副部長の職をいただきました。今後も女性の活動に参画し、地域に根差したJAを目指し先輩方の指導をいただきながらがんばります。	無
理事	山川 美代子 (昭和31年6月9日)	農業	平成28年6月 キリンビール(株) 退職 令和1年5月から令和3年4月 当組合女性部部长 令和1年5月から令和3年5月 福岡県女性協議会副会長 令和3年4月から令和5年4月 当組合女性部員副部長	これまでの女性部での経験を活かし、健全な食と農を次世代へつなげるように努め、豊かな地域社会づくりに取り組みます。	無

理事	野瀬 忠治 (昭和37年7月4日)	当組合 役員	令和4年6月 みい農業協同組合 退職 (金融共済部長) 令和4年6月より 当組合金融共済担当常務	組合員・地域社会の持続的発展に向け、 JAの総合力を発揮し、豊かでくらし やすい地域共生社会へ貢献できるよう 努めてまいります。	無
理事	樋口 光秋 (昭和40年12月8日)	当組合 職員	令和7年4月現在 当組合営農部長	在職期間中の営農経済の経験と知識を 生かして、今後第10次新中期経営計 画書に基づき組合員・地域社会の持続 的発展に向けたJAの役割発揮に取り 組んでまいります。	無
理事	松熊 浩治 (昭和44年11月25日)	当組合 職員	令和7年4月現在 当組合総務企画部長	食料・農業・農村基本法の改正を踏ま え、組合員の皆様と一体となり農業の 持続的な発展に向け尽力してまいりま す。	一般社 団法人 小郡市 観光協 会理事
監事	橋原 利秀 (昭和26年5月12日)	農業	平成26年3月 福岡県信用農業協同組合連 合会 退職 (代表理事理事長) 令和4年6月より 当組合理事	JAを取り巻く環境が厳しくなる中、 監査を通して貢献できるよう努めて参 ります。	無
監事	廣田 暢昌 (昭和29年2月21日)	農業	平成26年3月 筑紫野市 退職 (農政課長兼農業委員会事務局長) 令和3年4月から令和7年3月 小郡カントリーエレベーター 施設利用組合役員	組合員の皆様が、今後も農業が安心し て継続出来るよう職歴を生かしたJA 活動に努めていきたい。	無
監事	吉田 博之 (昭和28年3月23日)	農業	平成9年9月 みい農業協同組合 退職 (本郷支所長) 平成28年6月から平成31年6月 当組合理事	JA みい組合員のさらなる生活の向上 及びJA みいの一層の発展のために努 力してまいります。	無
監事	床島 正浩 (昭和40年1月20日)	当組合 職員	令和7年3月 みい農業協同組合 退職 (大刀洗中央支店長) 令和7年4月現在 当組合大刀洗中央支店 営農経済課臨時職員	JAを取り巻く環境は、依然として厳 しい環境下にあります。組合員・地域 住民の思いを実現できるJAとして持 続可能な経営基盤の確立・強化を進め、 健全経営に向け精一杯取り組んでまい ります。	無
監事	一ノ瀬 良徳 (昭和39年9月13日)	農業	令和7年3月 福岡県農業協同組合中央会 退職 (みのり監査法人出向)	これまでの経験を活かし、員外監事と して客観的立場から、JAの組織・事 業運営が法令・定款に沿っているかを 監査し、JAの健全性・適切性確保及 び財産保全に努めます。	無

1. 農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者は次のとおりです。

- ① 理事候補者 手嶋忠広 氏
- ② 理事候補者 池田清茂 氏
- ③ 理事候補者 古賀純弘 氏
- ④ 理事候補者 古賀義輝 氏
- ⑤ 理事候補者 能塚智芳 氏
- ⑥ 理事候補者 重松善成 氏
- ⑦ 理事候補者 山下和幸 氏
- ⑧ 理事候補者 安丸富士男 氏

2. 農協法第30条第12項第2号の規定に該当する者のうち、1の者以外の者は次のとおりであり、それぞれの理由は次のとおりです。

- ① 理事候補者 天本正幸 氏  
令和元年6月より現在に至るまで、当JAの理事を務めていることから、当JAの事業につき実

実践的な能力を有すると判断しています。

② 理事候補者 メ野忠雄 氏

令和元年6月より現在に至るまで、当JAの理事を務めていることから、当JAの事業につき実践的な能力を有すると判断しています。

③ 理事候補者 赤川敏彦 氏

令和4年6月より現在に至るまで、当JAの理事を務めていることから、当JAの事業につき実践的な能力を有すると判断しています。

④ 理事候補者 佐田壽男 氏

平成25年3月まで、KLKサービス株式会社代表取締役を務めていたことから、当JAの経営につき実践的な能力を有すると判断しています。

⑤ 理事候補者 平田浩則 氏

令和元年6月より現在に至るまで、当JAの代表理事組合長を務めていることから、当JAの事業につき実践的な能力を有すると判断しています。

⑥ 理事候補者 久保山康幸 氏

平成18年3月まで、当JAの営農部水田ビジョン推進室担当考査役を務めていたことから、当JAの経営につき実践的な能力を有すると判断しています。

⑦ 理事候補者 野瀬忠治 氏

令和4年6月より現在に至るまで、当JAの金融共済担当常務を務めていることから、当JAの信用事業に関し実践的な能力を有すると判断しています。

⑧ 理事候補者 樋口光秋 氏

令和5年2月から令和7年3月まで当JAの経済部長、令和7年4月より現在に至るまで、当JAの営農部長を務めていることから、当JAの営農・経済事業に関し実践的な能力を有すると判断しています。

⑨ 理事候補者 松熊浩治 氏

平成30年2月より現在に至るまで、当JAの総務企画部長を務めていることから、当JAの事業につき実践的な能力を有すると判断しています。

3. 役員候補者と当組合との間における特別の利害関係は次のとおりです。

① 理事候補者手嶋忠広氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

② 理事候補者古賀義輝氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

③ 理事候補者能塚智芳氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

④ 理事候補者野瀬忠治氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

⑤ 理事候補者樋口光秋氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

⑥ 理事候補者松熊浩治氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

⑦ 監事候補者吉田博之氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

⑧ 監事候補者床島正浩氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。

4. 当組合は、保険会社との間で、理事及び監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約（農協法第35条の8に規定する保険契約）を締結しております。当契約は、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や訴訟費用の損害等を填補するものです。

5. 一ノ瀬良徳氏は員外監事候補者であります。
6. 一ノ瀬良徳氏を員外監事候補者とした理由は、福岡県農業協同組合中央会勤務の経験を、当組合の業務・会計にかかる監査に活かしていただきたいため、員外監事としての選任をお願いするものであります。
7. 監事の議案につきましては、監事の過半数の同意を得ております。
8. 本一覧表の内容は、本人の承諾を得て掲載しております。

## 報告事項

### 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

#### 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

#### 2 2025年3月13日変更の主な内容

2025年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

##### (1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
  - (a) 「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
  - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

JAバンク基本方針の全文については、JAバンクホームページ（<https://www.jabank.org/about/housin/>）に掲載しております。

以上

## 組 合 の 概 要

### 1. 支店別の構成

令和7年3月31日 現在（支店別組合員構成一覧表より）

（単位：人）

項目 支店名	組 合 員			総 代	役 員	農事（実行） 組 合 数
	正	准	計			
北 野 中 央	1,253	1,177	2,430	180	5	71
小 郡 中 央	1,462	1,771	3,233	239	7	87
大 刀 洗 中 央	1,258	1,264	2,522	180	5	91
（ 女 性 ）	1,100	1,491	2,591	92	3	-
（ 員 外 ）	-	-	-	-	1	-
（ 学 経 ）	-	-	-	-	4	-
合 計	3,973	4,212	8,185	599	25	249

### 2. 農業の概要

(1) 耕地面積 4,023ha（田3,816ha、普通畑 207ha）

(2) おもな農産物の面積と生産量

農 産 物	面 積 (ha)	生 産 量 (t)	農 産 物	面 積 (ha)	生 産 量 (t)
水 稻	919.0	3,396	き ゅ う り	1.0	184
麦	1,477.0	4,342	中 国 野 菜	17.5	1,686
大 豆	645.0	705	パ セ リ	2.8	60
小 松 菜	31.3	5,670	ね ぎ	3.5	141
リーフレタス	199.0	3,266	い ち ご	4.0	146
み ず な	14.5	1,214	ラディッシュ	1.4	40
レ タ ス	23.5	685	オ ク ラ	9.0	158
春 菊	6.5	488	スイートコーン	9.0	130
ロメインレタス	8.0	191	ズ ッ キ ー ニ	8.0	120
み つ ば	2.3	183			
ニ ラ	8.0	588			
ほうれん草	78.0	724			

# みんなの役割

## お互いの役割を 確認し、協同の力を 発揮しましょう

### 役員

- 組合員の意思を尊重し、常に組合員の組合として運営されるよう力を尽くします。
- 組合員組織の自主性を尊重し、組織相互間の摩擦を除き、協調をはかります。
- 組合員に組合の方針、計画を適切に伝えます。
- 誠実を第一とし、組合員の利益を優先します。
- 出身地区の組合員でなく、組合員全体の代表として行動します。
- 組合に直接関係ない他団体役員の兼職は原則として避け、組合運営に専念します。
- 職員の立場を十分に尊重し、共に励まします。
- 組合の事業、施設を率先して利用します。
- 組合と競合関係にある事業には関わり合いません。
- 会合には遅れずに出席し、みんなの時間をむだにしません。

### 表紙の写真

JA さいと 令和6年度取り組み

左から

- ・「秋出しトルコギキョウ販売会議」を開催
- ・採取麦開花期審査
- ・大刀洗中央支店でのスイートコーン販売会

### 裏表紙

- ・「福岡県 SDGs 登録制度」ロゴマーク

JA さいとは、SDGs に積極的に取り組む福岡県内の企業や団体を県が広く公表し、SDGs への貢献を「見える化」する「福岡県 SDGs 登録制度」に登録しました。これからも、SDGs の達成に向けた具体的な取り組みを推進します。

### 組合員の役割

- 組織の役員や世話係には、すすんで協力します。
- 組合の施設は、自分のものと同様に大切にします。
- みんなで決めた申し合わせは、守ります。
- 会合には遅れずに出席し、みんなの時間をむだにしません。
- 協同の力で、仲間同士助け合います。
- 組合のあらゆる問題についてすすんで発言し、建設的に提言します。
- 家族ぐるみで組合事業に参加し、積極的に利用します。
- 生産組合組織や業種組織の活動にすすんで参加し、組織を強化します。
- 研修会や講習会にはすすんで出席し、協同意識をつちかいます。
- 仲間づくりにつとめ、協同の輪を広げます。

### 職員の役割

- 協同組合の理念をよく理解し、協同活動を推進します。
- 組合員との対話を深め、その意思反映と、信頼関係の向上につとめます。
- 事業の方針や内容をよく理解し、目的達成に励みます。
- お互いの連絡と協調をよくし、正確で効率のよい仕事をします。
- 常に研鑽に務め、職務に必要な知識、技能の向上をはかります。
- 明るく、礼儀正しく、親切な態度で対応します。
- 規律を守り、時間を大切に、誠実に行動します。
- 健康管理に努め、意欲と責任感をもって業務に取り組めます。
- 組合の施設を大切に、常に整理整頓に努めます。
- 組合の事業を率先して利用します。



令和4年7月20日 商標登録



JAみいは「福岡県SDGs登録制度」の登録事業者です。



本店	福岡県小郡市大板井267番地1	TEL(0942)72-2141	FAX73-1426
営農センター	福岡県久留米市北野町今山856番地	TEL(0942)78-3035	FAX78-7008
経済センター小郡本店	福岡県小郡市稲吉449番地1	TEL(0942)73-0383	FAX41-2746

北野中央支店	78-3213	弓削給油所	78-3715	土づくりセンター	72-8612
営農経済課	78-3799	北野給油所	78-3221	青色申告会	78-7755
小郡中央支店	72-4444	大城給油所	78-3091	やすらぎ会館しらゆり	23-8111
営農経済課	72-1000	大堰給油所	77-1432	やすらぎ会館こすもす	23-1100
大刀洗中央支店	77-0031	園芸流通センター	23-1710	やすらぎ会館みつさわ	41-7011
営農経済課	77-0045	北野パッキングセンター	78-2136	めぐみの里	72-8866
経済センター弓削店	78-3041	大刀洗集出荷場	77-0700		
経済センター大城店	78-3091	吹上カントリー	73-1584		
経済センター大堰店	77-1432	八坂カントリー	73-3765		
生産資材課	72-2333	北野カントリー	78-7868		
生活課	72-2016	大刀洗カントリー	77-1779		
農機燃料センター	77-0100	大豆調製施設	72-1996	(Aコープ大刀洗店	77-2661)